

令和元年度

赤穂市公営企業会計決算審査意見書

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 7 号
令和 2 年 8 月 1 9 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
同 前 田 尚 志

令和元年度赤穂市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度赤穂市公営企業会計（病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
病院事業会計		
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	10
3	経営状況	14
4	財務状況	23
5	資金の状況	30
6	むすび	32
<決算審査資料>		33
介護老人保健施設事業会計		
1	業務実績	41
2	予算の執行状況	42
3	経営状況	44
4	財務状況	49
5	資金の状況	54
6	むすび	56
<決算審査資料>		57
水道事業会計		
1	業務実績	65
2	予算の執行状況	68
3	経営状況	70
4	財務状況	75
5	資金の状況	80
6	むすび	82
<決算審査資料>		83

下水道事業会計

1	業務実績	91
2	予算の執行状況	94
3	経営状況	96
4	財務状況	101
5	セグメント別の状況	106
6	資金の状況	107
7	むすび	109
<決算審査資料>		111

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0 (%) は、0 又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
— は、該当数値なし、又は算出不能・不要
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、予算の執行状況の項目では税込みとし、その他の項目では税抜きとした。

令和元年度赤穂市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 赤穂市病院事業会計決算
- 令和元年度 赤穂市介護老人保健施設事業会計決算
- 令和元年度 赤穂市水道事業会計決算
- 令和元年度 赤穂市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法(以下「法」という。)及び関係法令に従って作成され、関係諸帳簿等との計数が正確であるか、また、事業の経営状況及び財務状況を適正に表示しているか否かを検討するとともに、企業の経済性の発揮と公共の福祉増進が図られているか、に意を用い実施した。

なお、経営内容の推移等を検討するため、各種の比較、比率を求めて計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、法及び関係法令に準拠して作成され、令和元年度の経営状況及び同年度末日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

本年度の患者数の総数は264,037人で、前年度に比べ8,776人(3.4%)の増加となっている。その内訳は、入院患者数で7,759人(9.1%)、外来患者数で1,186人(0.7%)の増加、診療所で169人(5.9%)の減少となっている。

業務実績表

(単位:人、%)

区 分		元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	
病 院	入 院	延患者数	92,877	85,118	7,759	9.1
		(うち市外居住者)	(38,897)	(34,944)	3,953	(11.3)
	1日平均	253.8	233.2	20.6	8.8	
外 来	延患者数	168,457	167,271	1,186	0.7	
		(うち市外居住者)	(60,917)	(59,997)	920	(1.5)
1日平均	701.9	685.5	16.4	2.4		
診療所	延患者数	2,703	2,872	△ 169	△ 5.9	
	1日平均	31.1	32.7	△ 1.6	△ 4.9	
患者延総数		264,037	255,261	8,776	3.4	
外来入院患者比率		181.4	196.5	△ 15.1	—	

※外来入院患者比率 病院における外来患者数÷入院患者数×100

一般病床の利用率は70.1%で前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

病床利用率

(単位:%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	29年度	算 式
一 般 病 床 (病床数 ~5/30 : 392床) (病床数 6/1~ : 356床)	70.1	59.5	10.6	60.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$
感 染 症 病 床 (病床数 : 4床)	0.8	0.0	0.8	0.0	

(1) 入院患者数の概要

入院患者数は、前年度に比べ7,759人(9.1%)の増加となっている。本年度における主たる変動要因としては、増加要因として整形外科で3,734人(25.2%)、脳神経外科で2,560人(63.8%)の増加、減少要因として内科で921人(5.8%)、産婦人科で340人(79.3%)の減少となっている。

診療科目別 入院患者数 の前年度比較表

(単位：人、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	14,823	15,744	△ 921	△ 5.8
呼 吸 器 科	0	0	0	—
消 化 器 内 科	18,582	17,746	836	4.7
循 環 器 科	17,311	16,546	765	4.6
小 児 科	857	744	113	15.2
外 科	9,311	9,612	△ 301	△ 3.1
産 婦 人 科	89	429	△ 340	△ 79.3
眼 科	243	58	185	319.0
耳 鼻 咽 喉 科	1,023	322	701	217.7
皮 膚 科	563	464	99	21.3
整 形 外 科	18,576	14,842	3,734	25.2
泌 尿 器 科	4,216	3,625	591	16.3
放 射 線 科	0	0	0	—
脳 神 経 外 科	6,573	4,013	2,560	63.8
麻 酔 科	55	44	11	25.0
形 成 外 科	301	483	△ 182	△ 37.7
心 療 内 科	0	0	0	—
精 神 科	0	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	342	446	△ 104	△ 23.3
感 染 症	12	0	12	皆増
計	92,877	85,118	7,759	9.1

(2) 外来患者数の概要

外来患者数は、前年度に比べ1,186人(0.7%)の増加となっている。本年度における主たる変動要因としては、増加要因として整形外科で1,922人(12.9%)、消化器内科で1,186人(5.4%)の増加、減少要因として、内科で1,762人(4.9%)、外科で1,325人(12.2%)、形成外科で711人(27.2%)の減少となっている。

診療科目別 外来患者数 の前年度比較表

(単位：人、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	33,896	35,658	△ 1,762	△ 4.9
呼 吸 器 科	4,789	4,490	299	6.7
消 化 器 内 科	23,188	22,002	1,186	5.4
循 環 器 科	19,916	20,510	△ 594	△ 2.9
小 児 科	7,000	6,541	459	7.0
外 科	9,546	10,871	△ 1,325	△ 12.2
産 婦 人 科	4,132	4,551	△ 419	△ 9.2
眼 科	6,148	5,251	897	17.1
耳 鼻 咽 喉 科	6,455	5,737	718	12.5
皮 膚 科	7,605	7,611	△ 6	△ 0.1
整 形 外 科	16,776	14,854	1,922	12.9
泌 尿 器 科	9,720	8,934	786	8.8
放 射 線 科	2,590	3,147	△ 557	△ 17.7
脳 神 経 外 科	4,860	4,701	159	3.4
麻 酔 科	2,133	2,063	70	3.4
形 成 外 科	1,904	2,615	△ 711	△ 27.2
心 療 内 科	2,488	2,255	233	10.3
精 神 科	0	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	5,311	5,480	△ 169	△ 3.1
感 染 症	0	0	0	—
計	168,457	167,271	1,186	0.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 8,981,295 千円に対し、決算額 8,129,558 千円となっている。このうち病院医業収益では、予算額 8,463,562 千円に対し、決算額 7,626,239 千円となっている。病院医業収益の主なものは、入院収益 4,963,912 千円及び外来収益 2,243,355 千円である。

診療所医業収益では、予算額 21,987 千円に対し、決算額 19,583 千円となっている。診療所医業収益の主なものは、外来収益 18,924 千円である。

医業外収益では、予算額 386,643 千円に対し、決算額 382,394 千円となっている。

訪問看護ステーション収益では、予算額 87,030 千円に対し、決算額 87,489 千円となっている。訪問看護ステーション収益の主なものは、介護給付費 66,499 千円及び訪問看護療養費 16,223 千円である。

院内託児所収益では、予算額 18,572 千円に対し、決算額 12,359 千円となっている。

特別利益では予算額 3,501 千円に対し、決算額 1,494 千円となっている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 9,879,875 千円に対し、決算額 8,856,933 千円となっている。このうち病院医業費用では、予算額 9,413,805 千円に対し、決算額 8,446,889 千円となっている。病院医業費用の主なものは、給与費 4,011,612 千円、材料費 1,921,347 千円及び経費 1,816,697 千円である。

診療所医業費用では、予算額 47,446 千円に対し、決算額 38,015 千円となっている。診療所医業費用の主なものは、給与費 24,896 千円及び経費 11,404 千円である。

医業外費用では、予算額 265,811 千円に対し、決算額 246,855 千円となっている。医業外費用の主なものは、企業債利息 136,069 千円である。

訪問看護ステーション費では、予算額 91,520 千円に対し、決算額は 83,517 千円となっている。訪問看護ステーション費の主なものは、給与費 79,111 千円である。

院内託児所費では、予算額 42,292 千円に対し、決算額 37,052 千円となっている。院内託児所費の主なものは、給与費 34,742 千円である。

特別損失では、予算額 18,001 千円に対し、決算額 4,605 千円となっている。

収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
病院事業収益	8,981,295,000	8,129,558,095	△ 851,736,905	90.5
病院医業収益	8,463,562,000	7,626,239,402	△ 837,322,598	90.1
診療所医業収益	21,987,000	19,583,219	△ 2,403,781	89.1
医業外収益	386,643,000	382,393,832	△ 4,249,168	98.9
訪問看護ステーション収益	87,030,000	87,488,948	458,948	100.5
院内託児所収益	18,572,000	12,358,873	△ 6,213,127	66.5
特別利益	3,501,000	1,493,821	△ 2,007,179	42.7
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
病院事業費用	9,879,875,000	8,856,933,194	1,022,941,806	89.6
病院医業費用	9,413,805,000	8,446,888,801	966,916,199	89.7
診療所医業費用	47,446,000	38,015,286	9,430,714	80.1
医業外費用	265,811,000	246,855,086	18,955,914	92.9
訪問看護ステーション費	91,520,000	83,517,353	8,002,647	91.3
院内託児所費	42,292,000	37,051,800	5,240,200	87.6
特別損失	18,001,000	4,604,868	13,396,132	25.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,216,806 千円に対し、決算額 1,136,852 千円となっている。

資本的収入の主なものは、出資金で予算額 525,816 千円に対し決算額 525,593 千円、
他会計借入金で予算額 400,000 千円に対し決算額 400,000 千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,450,742 千円に対し、決算額 1,379,289 千円となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費で予算額 210,567 千円に対し決算額 147,030 千円、
企業債償還金で予算額 1,202,615 千円に対し決算額 1,202,615 千円となっている。

資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,216,806,000	1,136,851,844	△ 79,954,156	93.4
固定資産売却代金	1,748,000	1,783,099	35,099	99.9
出資金	525,816,000	525,593,156	△ 222,844	99.9
企業債	288,000,000	199,300,000	△ 88,700,000	69.2
他会計借入金	400,000,000	400,000,000	0	100.0
補助金	2,000	0	△ 2,000	0.0
貸付金返還金	960,000	9,953,334	8,993,334	1,036.8
その他投資償還収入	280,000	222,255	△ 57,745	79.4
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	1,450,742,000	1,379,289,301	71,452,699	95.1
建設改良費	210,567,000	147,029,904	63,537,096	69.8
企業債償還金	1,202,615,000	1,202,614,897	103	99.9
貸付金	34,560,000	28,000,000	6,560,000	81.0
投資	3,000,000	1,644,500	1,355,500	54.8

(3) 繰入金の状況

地方公営企業法第17条の2では、経費負担の原則として、「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない」と規定し、地方公営企業法の独立採算を義務づけている。一方で、「その性質上、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、病院の建設改良に要する経費、救急医療の確保に要する経費、感染症医療に要する経費などに充てられている。

本年度の一般会計からの繰入金は941,950千円で、前年度に比べ27,177千円(3.0%)の増加となっている。

一般会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	29年度
建設改良	617,569	588,551	29,018	4.9	550,891
企業債元金	527,341	488,010	39,331	8.1	441,236
企業債利子	90,228	100,541	△ 10,313	△ 10.3	109,655
救急医療	55,919	55,919	0	0.0	56,743
保健衛生	17,005	15,818	1,187	7.5	-
感染症医療	21,255	21,255	0	0.0	20,535
小児医療	15,838	15,838	0	0.0	14,688
リハビリテーション医療	29,229	29,004	225	0.8	-
共済組合基礎年金拠出金負担分	104,934	102,294	2,640	2.6	100,260
共済組合追加費用負担分	24,310	29,012	△ 4,702	△ 16.2	31,937
診療所負担分	14,609	18,708	△ 4,099	△ 21.9	18,196
院内託児所負担分	23,643	21,830	1,813	8.3	18,962
研究研修費負担分	17,639	16,544	1,095	6.6	16,255
合 計	941,950	914,773	27,177	3.0	828,467

3 経営状況

本年度の経営状況は、病院事業収益 8,101,443 千円に対し、病院事業費用 8,913,643 千円で、812,200 千円の純損失を生じており、純損失に繰越欠損金 4,927,980 千円を加えた当年度未処理欠損金は 5,740,179 千円となっている。純損失は、前年度に比べ 446,212 千円改善している。

なお、医業損益では、医業収益で 384,873 千円 (5.3%) の増加、医業費用で 70,560 千円 (0.8%) の減少となり、その結果、医業損失は、前年度に比べ 455,433 千円改善し 663,117 千円となっている。

損益比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院事業収益	8,101,443,358	7,721,382,854	380,060,504	4.9
病院医業収益	7,599,897,830	7,212,407,640	387,490,190	5.4
診療所医業収益	19,524,817	22,141,592	△ 2,616,775	△ 11.8
医業外収益	382,030,713	399,037,487	△ 17,006,774	△ 4.3
訪問看護ステーション収益	87,215,663	81,927,143	5,288,520	6.5
院内託児所収益	11,320,864	4,528,179	6,792,685	150.0
特別利益	1,453,471	1,340,813	112,658	8.4
病院事業費用	8,913,642,925	8,979,794,332	△ 66,151,407	△ 0.7
病院医業費用	8,245,159,467	8,316,847,194	△ 71,687,727	△ 0.9
診療所医業費用	37,380,172	36,252,509	1,127,663	3.1
医業外費用	506,524,107	493,992,776	12,531,331	2.5
訪問看護ステーション費	83,140,742	100,787,290	△ 17,646,548	△ 17.5
院内託児所費	36,862,342	28,503,661	8,358,681	29.3
特別損失	4,576,095	3,410,902	1,165,193	34.2
医 業 損 益	△ 663,116,992	△ 1,118,550,471	455,433,479	40.7
経 常 損 益	△ 809,076,943	△ 1,256,341,389	447,264,446	35.6
純 損 益	△ 812,199,567	△ 1,258,411,478	446,211,911	35.5

※医業損益 医業収益－医業費用

※経常損益 (医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

※純損益 病院事業収益－病院事業費用

医業収益	病院医業収益＋診療所医業収益
医業外収益	医業外収益＋訪問看護ステーション収益＋院内託児所収益
医業費用	病院医業費用＋診療所医業費用
医業外費用	医業外費用＋訪問看護ステーション費＋院内託児所費

(1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである。

収 支 比 率 推 移 表

(単位：%)

区 分	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
医業収支比率	92.0	86.6	5.4	91.0
経常収支比率	90.9	86.0	4.9	90.1
総収支比率	90.9	86.0	4.9	90.0

ア 医業収支比率

$$\text{医 業 収 支 比 率} = \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$$

医業収支比率は、病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は92.0%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は90.9%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

ウ 総収支比率

$$\text{総 収 支 比 率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は90.9%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

(2) 収益の状況

病院事業収益 8,101,443 千円は、前年度に比べ 380,060 千円（4.9%）の増加となっている。

ア 病院医業収益

病院事業収益の 93.8%を占める病院医業収益は、前年度に比べ 387,490 千円（5.4%）増加し、7,599,898 千円となっている。

病院医業収益のうち入院収益では、前年度に比べ 303,795 千円（6.5%）の増加となっている。

外来収益では、前年度に比べ 79,418 千円（3.7%）の増加となっている。

また、その他医業収益では、前年度に比べ 4,277 千円（1.1%）の増加となっている。

イ 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度に比べ 2,617 千円（11.8%）減少し、19,525 千円となっている。

ウ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ 17,007 千円（4.3%）減少し、382,031 千円となっている。これは、その他医業外収益で 14,982 千円（3.9%）の減少となったことが主な要因である。

エ 訪問看護ステーション収益

訪問看護ステーション収益は、前年度に比べ 5,289 千円（6.5%）増加し、87,216 千円となっている。これは、介護給付費で 2,707 千円（4.2%）、負担金で 2,357 千円（110.3%）の増加となったことが主な要因である。

オ 院内託児所収益

院内託児所収益は、前年度に比べ負担金で 6,793 千円（150.0%）増加し、11,321 千円となっている。

カ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益で 113 千円（8.4%）増加し、1,453 千円となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院医業収益	7,599,897,830	7,212,407,640	387,490,190	5.4
入院収益	4,963,753,788	4,659,958,346	303,795,442	6.5
外来収益	2,242,794,332	2,163,376,752	79,417,580	3.7
その他医業収益	393,349,710	389,072,542	4,277,168	1.1
診療所医業収益	19,524,817	22,141,592	△ 2,616,775	△ 11.8
外来収益	18,923,578	21,468,448	△ 2,544,870	△ 11.9
その他医業収益	601,239	673,144	△ 71,905	△ 10.7
医業外収益	382,030,713	399,037,487	△ 17,006,774	△ 4.3
受取利息及び配当金	98,036	5	98,031	1,960,620.0
長期前受金戻入	9,754,496	13,543,495	△ 3,788,999	△ 28.0
その他医業外収益	370,511,873	385,493,955	△ 14,982,082	△ 3.9
雑収益	1,666,308	32	1,666,276	5,207,112.5
訪問看護ステーション収益	87,215,663	81,927,143	5,288,520	6.5
介護給付費	66,498,662	63,791,340	2,707,322	4.2
訪問看護療養費	16,223,334	15,999,293	224,041	1.4
負担金	4,493,667	2,136,510	2,357,157	110.3
院内託児所収益	11,320,864	4,528,179	6,792,685	150.0
負担金	11,320,864	4,528,179	6,792,685	150.0
特別利益	1,453,471	1,340,813	112,658	8.4
固定資産売却収益	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,453,471	1,340,813	112,658	8.4
計	8,101,443,358	7,721,382,854	380,060,504	4.9

(3) 診療科別収益（入院）の状況

区 分		元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B (%)
内 科	千円	632,675	655,413	△ 22,738	△ 3.5
	円	42,676	41,629	1,047	2.5
呼 吸 器 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
消 化 器 内 科	千円	833,552	814,815	18,737	2.3
	円	44,841	45,915	△ 1,074	△ 2.3
循 環 器 科	千円	1,334,088	1,344,238	△ 10,150	△ 0.8
	円	77,053	81,242	△ 4,189	△ 5.2
外 科	千円	599,899	628,416	△ 28,517	△ 4.5
	円	64,429	65,378	△ 949	△ 1.5
小 児 科	千円	43,094	36,683	6,411	17.5
	円	50,284	49,306	978	2.0
眼 科	千円	29,240	10,689	18,551	173.6
	円	120,328	184,286	△ 63,958	△ 34.7
耳 鼻 咽 喉 科	千円	65,851	17,452	48,399	277.3
	円	64,370	54,200	10,170	18.8
産 婦 人 科	千円	7,679	37,609	△ 29,930	△ 79.6
	円	86,264	87,667	△ 1,403	△ 1.6
皮 膚 科	千円	17,287	15,600	1,687	10.8
	円	30,705	33,620	△ 2,915	△ 8.7
整 形 外 科	千円	752,608	634,621	117,987	18.6
	円	40,515	42,758	△ 2,243	△ 5.2
泌 尿 器 科	千円	222,850	189,704	33,146	17.5
	円	52,858	52,332	526	1.0
脳 神 経 外 科	千円	382,548	219,057	163,491	74.6
	円	58,200	54,587	3,613	6.6
放 射 線 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
麻 酔 科	千円	2,029	1,744	285	16.3
	円	36,898	39,630	△ 2,732	△ 6.9
形 成 外 科	千円	15,172	24,287	△ 9,115	△ 37.5
	円	50,405	50,283	122	0.2
心 療 内 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
歯科口腔外科	千円	25,182	29,630	△ 4,448	△ 15.0
	円	73,631	66,435	7,196	10.8
計	千円	4,963,754	4,659,958	303,796	6.5
	円	53,444	54,747	△ 1,303	△ 2.4

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

(4) 診療科別収益（外来）の状況

区 分		元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B (%)
内 科	千円	748,720	744,684	4,036	0.5
	円	22,089	20,884	1,205	5.8
呼 吸 器 科	千円	59,131	57,130	2,001	3.5
	円	12,347	12,724	△ 377	△ 3.0
消 化 器 内 科	千円	373,082	322,131	50,951	15.8
	円	16,089	14,641	1,448	9.9
循 環 器 科	千円	266,718	279,629	△ 12,911	△ 4.6
	円	13,392	13,634	△ 242	△ 1.8
外 科	千円	184,064	198,356	△ 14,292	△ 7.2
	円	19,282	18,246	1,036	5.7
小 児 科	千円	146,047	101,399	44,648	44.0
	円	20,864	15,502	5,362	34.6
眼 科	千円	40,074	28,498	11,576	40.6
	円	6,518	5,427	1,091	20.1
耳 鼻 咽 喉 科	千円	39,333	37,492	1,841	4.9
	円	6,093	6,535	△ 442	△ 6.8
産 婦 人 科	千円	27,774	33,940	△ 6,166	△ 18.2
	円	6,722	7,458	△ 736	△ 9.9
皮 膚 科	千円	20,420	19,483	937	4.8
	円	2,685	2,560	125	4.9
整 形 外 科	千円	78,958	70,123	8,835	12.6
	円	4,707	4,721	△ 14	△ 0.3
泌 尿 器 科	千円	122,314	125,806	△ 3,492	△ 2.8
	円	12,584	14,082	△ 1,498	△ 10.6
脳 神 経 外 科	千円	42,125	43,898	△ 1,773	△ 4.0
	円	8,668	9,338	△ 670	△ 7.2
放 射 線 科	千円	31,081	38,242	△ 7,161	△ 18.7
	円	12,001	12,152	△ 151	△ 1.2
麻 酔 科	千円	4,355	4,083	272	6.7
	円	2,042	1,979	63	3.2
形 成 外 科	千円	9,605	13,070	△ 3,465	△ 26.5
	円	5,045	4,998	47	0.9
心 療 内 科	千円	11,495	10,432	1,063	10.2
	円	4,620	4,626	△ 6	△ 0.1
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
歯科口腔外科	千円	37,498	34,981	2,517	7.2
	円	7,060	6,383	677	10.6
計	千円	2,242,794	2,163,377	79,417	3.7
	円	13,314	12,933	381	2.9

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

(5) 費用の状況

病院事業費用 8,913,643 千円は、前年度に比べ 66,151 千円 (0.7%) の減少となっている。

ア 病院医業費用

事業費用の 92.5% を占める病院医業費用 8,245,159 千円は、前年度に比べ 71,688 千円 (0.9%) の減少となっている。これは、材料費で 60,285 千円 (3.4%) の増加となったものの、経費で 73,152 千円 (4.1%)、減価償却費で 39,399 千円 (5.6%) の減少となったことが主な要因である。

イ 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度に比べ 1,128 千円 (3.1%) 増加し 37,380 千円となっている。

ウ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ 12,531 千円 (2.5%) 増加し、506,524 千円となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 15,119 千円 (9.9%)、長期前払消費税償却で 6,928 千円 (7.0%) の減少となったものの、雑支出で 34,578 千円 (14.2%) の増加となったことが要因である。

エ 訪問看護ステーション費

訪問看護ステーション費は、前年度に比べ 17,647 千円 (17.5%) 減少し、83,141 千円となっている。これは、給与費で 17,701 千円 (18.3%) の減少となったことが主な要因である。

オ 院内託児所費

院内託児所費は、前年度に比べ 8,359 千円 (29.3%) 増加し、36,862 千円となっている。

カ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 1,165 千円 (34.2%) 増加し、4,576 千円となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院医業費用	8,245,159,467	8,316,847,194	△ 71,687,727	△ 0.9
給与費	4,009,347,840	4,024,694,589	△ 15,346,749	△ 0.4
材料費	1,844,029,785	1,783,744,882	60,284,903	3.4
経費	1,696,346,524	1,769,498,516	△ 73,151,992	△ 4.1
減価償却費	658,505,995	697,904,945	△ 39,398,950	△ 5.6
資産減耗費	8,678,193	7,664,270	1,013,923	13.2
研究研修費	28,251,130	33,339,992	△ 5,088,862	△ 15.3
診療所医業費用	37,380,172	36,252,509	1,127,663	3.1
給与費	24,874,555	24,387,323	487,232	2.0
材料費	1,517,060	1,178,973	338,087	28.7
経費	10,819,757	10,635,427	184,330	1.7
減価償却費	168,800	50,786	118,014	232.4
医業外費用	506,524,107	493,992,776	12,531,331	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	137,131,200	152,250,195	△ 15,118,995	△ 9.9
長期前払消費税償却	91,850,886	98,778,895	△ 6,928,009	△ 7.0
雑支出	277,542,021	242,963,686	34,578,335	14.2
訪問看護ステーション費	83,140,742	100,787,290	△ 17,646,548	△ 17.5
給与費	79,051,759	96,752,883	△ 17,701,124	△ 18.3
経費	4,088,983	4,007,036	81,947	2.0
研究研修費	0	27,371	△ 27,371	皆減
院内託児所費	36,862,342	28,503,661	8,358,681	29.3
給与費	34,723,735	28,151,371	6,572,364	23.3
経費	2,138,607	352,290	1,786,317	507.1
特別損失	4,576,095	3,410,902	1,165,193	34.2
固定資産売却損	65,148	0	65,148	皆増
過年度損益修正損	2,856,202	2,362,162	494,040	20.9
その他特別損失	1,654,745	1,048,740	606,005	57.8
計	8,913,642,925	8,979,794,332	△ 66,151,407	△ 0.7

(6) 性質別費用の状況

費用を性質別にみると次表のとおりである。

前年度に比べ医療材料費で 54,548 千円 (3.2%) の増加になっているものの、職員給与費で 25,988 千円 (0.6%)、支払利息で 15,119 千円 (9.9%)、減価償却費で 39,281 千円 (5.6%) の減少となっている。

性質別費用比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	4,147,997,889	4,173,986,166	△ 25,988,277	△ 0.6
給料	1,598,244,243	1,573,796,959	24,447,284	1.6
手当等	1,315,448,593	1,264,284,867	51,163,726	4.0
賞与等引当金繰入額	259,677,937	258,178,519	1,499,418	0.6
賃金	290,247,610	302,824,917	△ 12,577,307	△ 4.2
法定福利費	573,757,828	564,598,237	9,159,591	1.6
退職給付費	110,621,678	210,302,667	△ 99,680,989	△ 47.4
修繕費	65,372,672	59,076,675	6,295,997	10.7
医療材料費	1,776,865,066	1,722,316,746	54,548,320	3.2
薬品費	761,331,681	659,367,028	101,964,653	15.5
診療材料費	1,012,275,085	1,057,761,257	△ 45,486,172	△ 4.3
医療消耗備品費	3,258,300	5,188,461	△ 1,930,161	△ 37.2
給食材料費	68,681,779	62,607,109	6,074,670	9.7
支払利息	137,131,200	152,250,195	△ 15,118,995	△ 9.9
減価償却費	658,674,795	697,955,731	△ 39,280,936	△ 5.6
その他	2,058,919,524	2,111,601,710	△ 52,682,186	△ 2.5
合 計	8,913,642,925	8,979,794,332	△ 66,151,407	△ 0.7

4 財務状況

(1) 資産

資産は、前年度に比べ771,926千円(5.1%)の減少となっている。これは、固定資産で544,315千円(4.2%)、流動資産で227,610千円(11.3%)の減少となったためである。

固定資産の減少は、有形固定資産で462,033千円(3.7%)、投資その他の資産で82,282千円(14.3%)の減少となったことが要因である。

流動資産の減少は、現金預金で257,897千円(32.9%)の減少となったことが主な要因である。

資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	12,476,440,624	13,020,756,090	△ 544,315,466	△ 4.2
有形固定資産	11,981,738,390	12,443,771,830	△ 462,033,440	△ 3.7
土地	2,730,114,235	2,730,114,235	0	0.0
建物	7,051,462,209	7,293,098,148	△ 241,635,939	△ 3.3
構築物	488,457,396	504,634,082	△ 16,176,686	△ 3.2
器械及び備品	1,639,918,760	1,909,523,900	△ 269,605,140	△ 14.1
車両	3,385,790	6,401,465	△ 3,015,675	△ 47.1
リース資産	68,400,000	0	68,400,000	皆増
無形固定資産	2,159,600	2,159,600	0	0.0
電話加入権	2,159,600	2,159,600	0	0.0
投資その他の資産	492,542,634	574,824,660	△ 82,282,026	△ 14.3
長期貸付金	46,053,334	50,993,334	△ 4,940,000	△ 9.7
長期前払消費税	425,418,855	500,737,537	△ 75,318,682	△ 15.0
その他投資	21,070,445	23,093,789	△ 2,023,344	△ 8.8
流動資産	1,782,070,244	2,009,680,359	△ 227,610,115	△ 11.3
現金預金	526,955,366	784,852,819	△ 257,897,453	△ 32.9
未収金	1,229,574,991	1,197,548,000	32,026,991	2.7
貯蔵品	23,749,043	25,531,443	△ 1,782,400	△ 7.0
その他流動資産	1,790,844	1,748,097	42,747	2.4
資 産 合 計	14,258,510,868	15,030,436,449	△ 771,925,581	△ 5.1

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は、前年度に比べ 485,319 千円 (3.6%) 減少し、12,889,577 千円となっている。これは、流動負債で 24,613 千円 (0.8%) の増加となったものの、固定負債で 500,178 千円 (5.0%) の減少となったことが主な要因である。固定負債の減少は、企業債 1,056,192 千円 (11.6%) の減少によるものである。

イ 資本

資本は、前年度に比べ 286,606 千円 (17.3%) 減少し、1,368,934 千円となっている。これは、資本金で 525,593 千円 (8.0%) の増加となったものの、剰余金で 812,200 千円 (16.6%) の減少となったためである。

負債・資本比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	9,477,838,508	9,978,016,507	△ 500,177,999	△ 5.0
企業債	8,079,223,248	9,135,414,829	△ 1,056,191,581	△ 11.6
建設改良等の財源に 充てるための企業債	8,079,223,248	9,135,414,829	△ 1,056,191,581	△ 11.6
他会計借入金	400,000,000	0	400,000,000	皆増
リース債務	54,720,000	0	54,720,000	皆増
引当金	943,895,260	842,601,678	101,293,582	12.0
退職給付引当金	943,895,260	842,601,678	101,293,582	12.0
流動負債	3,176,813,806	3,152,200,481	24,613,325	0.8
企業債	1,255,491,581	1,202,614,897	52,876,684	4.4
一時借入金	1,100,000,000	850,000,000	250,000,000	29.4
リース債務	13,680,000	0	13,680,000	皆増
未払金	503,772,625	794,297,237	△ 290,524,612	△ 36.6
引当金	259,677,937	258,178,519	1,499,418	0.6
賞与等引当金	259,677,937	258,178,519	1,499,418	0.6
預り金	44,191,663	47,109,828	△ 2,918,165	△ 6.2
繰延収益	234,924,641	244,679,137	△ 9,754,496	△ 4.0
長期前受金	234,924,641	244,679,137	△ 9,754,496	△ 4.0
負債計	12,889,576,955	13,374,896,125	△ 485,319,170	△ 3.6
資本金	7,081,494,480	6,555,901,324	525,593,156	8.0
資本金	7,081,494,480	6,555,901,324	525,593,156	8.0
剰余金	△ 5,712,560,567	△ 4,900,361,000	△ 812,199,567	△ 16.6
資本剰余金	27,618,500	27,618,500	0	0.0
受贈財産評価額	2,394,000	2,394,000	0	0.0
国庫補助金	24,994,000	24,994,000	0	0.0
県補助金	230,500	230,500	0	0.0
利益剰余金	△ 5,740,179,067	△ 4,927,979,500	△ 812,199,567	△ 16.5
当年度未処理欠損金	5,740,179,067	4,927,979,500	812,199,567	16.5
資本計	1,368,933,913	1,655,540,324	△ 286,606,411	△ 17.3
負債・資本合計	14,258,510,868	15,030,436,449	△ 771,925,581	△ 5.1

ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

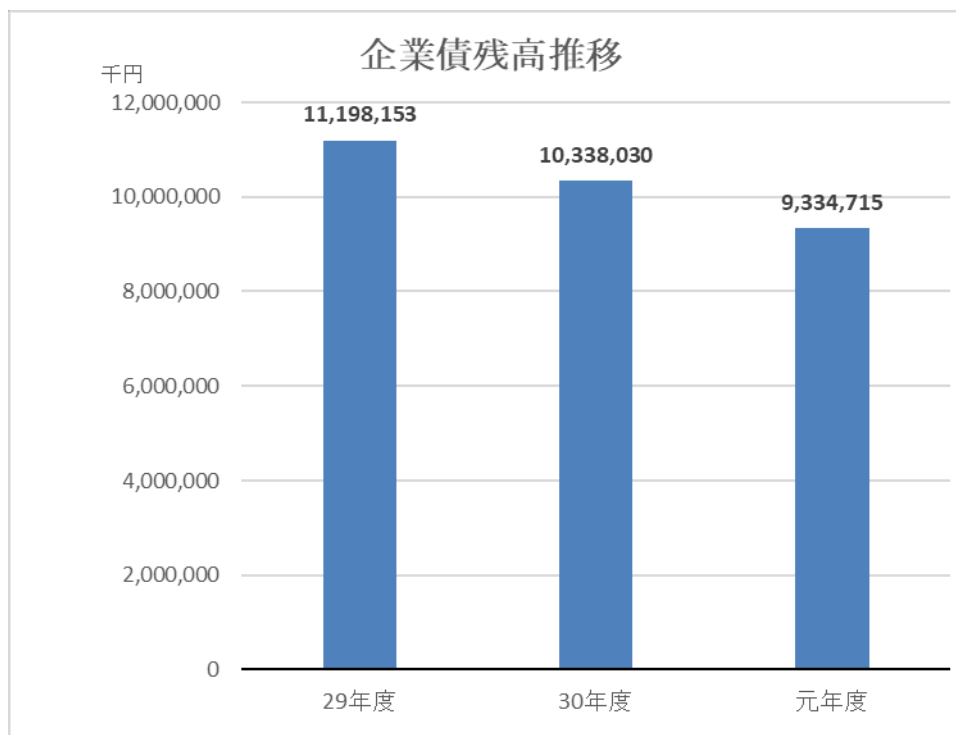
前年度末の未償還残高は 10,338,030 千円であったが、本年度において、借入した額は 199,300 千円、償還した額は 1,202,615 千円で、結果、本年度末の未償還残高は、9,334,715 千円となり、前年度に比べ 1,003,315 千円 (9.7%) の減少となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
病院事業	288,000,000円	3.5%以内	199,300,000	0.127%

未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	29年度
前年度末残高 D	10,338,029,726	11,198,153,438	△ 860,123,712	△ 7.7	8,615,290,803
本年度借入額 E	199,300,000	147,300,000	52,000,000	35.3	3,366,800,000
本年度償還額 F	1,202,614,897	1,007,423,712	195,191,185	19.4	783,937,365
本年度末残高D+E-F	9,334,714,829	10,338,029,726	△ 1,003,314,897	△ 9.7	11,198,153,438



(3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表で見ると、前年度に比べ流動資産で 227,610 千円減少し、流動負債で 24,613 千円増加している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、近い将来における支払いの能力を表し、正味運転資本が増加すれば支払能力は高まり、減少すれば支払能力が低下することを表している。

本年度は△139,252 千円で、前年度に比べ 199,347 千円の減少となっている。これは、現金預金の減少と一時借入金が増加が主な要因である。

正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	1,782,070,244	2,009,680,359	△ 227,610,115	△ 11.3
現金預金	526,955,366	784,852,819	△ 257,897,453	△ 32.9
未収金	1,229,574,991	1,197,548,000	32,026,991	2.7
貯蔵品	23,749,043	25,531,443	△ 1,782,400	△ 7.0
その他流動資産	1,790,844	1,748,097	42,747	2.4
流動負債 E	3,176,813,806	3,152,200,481	24,613,325	0.8
企業債	1,255,491,581	1,202,614,897	52,876,684	4.4
一時借入金	1,100,000,000	850,000,000	250,000,000	29.4
リース債務	13,680,000	0	13,680,000	皆増
未払金	503,772,625	794,297,237	△ 290,524,612	△ 36.6
引当金	259,677,937	258,178,519	1,499,418	0.6
預り金	44,191,663	47,109,828	△ 2,918,165	△ 6.2
正味運転資本 D－(E-企業債)	△ 139,251,981	60,094,775	△ 199,346,756	△ 331.7

(4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

財務分析の主要比率

(単位：%)

分析事項	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
自己資本構成比率	11.2	12.6	△ 1.4	16.7
固定資産対長期資本比率	112.6	109.6	3.0	101.6
流動比率	56.1	63.8	△ 7.7	90.8
当座比率	55.3	62.9	△ 7.6	89.5

ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は11.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は112.6%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。本年度は56.1%で、前年度に比べ7.7ポイント低下している。

エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度率は55.3%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。

5 資金の状況

(単位：円)

区 分	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 812,199,567	△ 1,258,411,478
減価償却費	658,674,795	697,955,731
長期貸付金減免	39,146,666	33,793,333
その他特別損失	222,255	222,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,293,582	201,002,187
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,499,418	18,397,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,962,211	13,869,628
長期前受金戻入	△ 9,754,496	△ 13,543,495
受取利息及び配当金	△ 98,036	△ 5
支払利息	137,131,200	152,250,195
固定資産除却費	7,423,248	5,861,137
固定資産売却損	65,148	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,224,780	36,585,880
未払金の増減額 (△は減少)	△ 336,012,128	△ 628,693,787
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	75,318,682	82,552,577
その他	622,577	2,859,623
小 計	△ 184,853,647	△ 655,299,178
利息及び配当金の受取額	98,036	5
利息の支払額	△ 137,131,200	△ 152,250,195
計	△ 321,886,811	△ 807,549,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 76,562,235	229,045,537
貸付による支出	△ 28,000,000	△ 38,400,000
貸付の回収による収入	9,953,334	6,403,333
国庫補助金等による収入	0	50,000,000
計	△ 94,608,901	247,048,870
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	199,300,000	147,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,202,614,897	△ 1,007,423,712
一時借入による収入	250,000,000	850,000,000
他会計借入による収入	400,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 13,680,000	△ 11,977,320
他会計からの出資による収入	525,593,156	486,304,333
計	158,598,259	464,203,301
4 資金増加額又は減少額 (△)	△ 257,897,453	△ 96,297,197
5 資金期首残高	784,852,819	881,150,016
6 資金期末残高	526,955,366	784,852,819

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、昨年度に比べ改善が見られたものの、本年度は 812,200 千円の純損失となったことから、321,887 千円の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、94,609 千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、他会計借入による収入などの増加要因と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などの減少要因により、158,598 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 257,897 千円の減少となり、資金期首残高 784,853 千円を加えた資金期末残高は 526,955 千円となっている。

6 む す び

以上が、令和元年度の病院事業会計の決算審査の概要である。

病院事業収益の根幹である病院医業収益は 7,599,898 千円であり、前年度と比較して 387,490 千円の増加となっている。

増加の主な要因は、入院及び外来ともに前年度より患者数が増加し、入院収益で 303,795 千円、外来収益で 79,418 千円増加したことによる。

一方、病院医業費用は 8,245,159 千円で前年度と比べて 71,688 千円の減少となっている。減少の主な要因は、経費が 73,152 千円の減少、減価償却費が 39,399 千円減少したことによる。

この結果、医業収支では 663,117 千円の医業損失が発生している。これを前年度と比較すると 455,433 千円減少しており、収支が改善している。

医業収支に医業外等の収支を加えた病院事業収支では、812,200 千円の純損失を計上しているが、前年度と比較すると 446,212 千円減少する結果となっている。

また、貸借対照表では、前年度の繰越欠損金に当年度の純損失を加えた未処理欠損金が 5,740,179 千円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は△139,252 千円で、前年度と比較すると 199,347 千円の減少となっている。

また、現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フロー計算書をみると、資金期末残高は、前年度より 257,897 千円減少して 526,955 千円となっている。

今後の病院運営は、二期構想による増改築に伴う将来負担の増加、昨年度実施された消費税増税、2年ごとの診療報酬の改定などにより、今後さらに厳しい経営環境が続くものと考えられる。これらの外部要因については、資金繰りの面からも早期に具体的な対応策を検討されたい。

病院事業は極めて厳しい状況に直面しているが、医師・看護師等医療従事者の確保に継続的に取り組み、診療体制の維持・拡充を図ることが喫緊の重要課題となっている。一人ひとりが収益確保、経費削減の意識を持ち、地域における中核病院として、今後とも安全で質の高い医療サービスを安定的・継続的に提供していくために、自律的な経営のもと、健全経営を確保すべく経営改善に全力を尽くされたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分		延 患 者 数					
		元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	29年度	
病 院	入	内科	14,823	15,744	△ 921	△ 5.8	15,937
		呼吸器科	0	0	0	—	0
		消化器内科	18,582	17,746	836	4.7	16,851
		循環器科	17,311	16,546	765	4.6	17,157
		外科	9,311	9,612	△ 301	△ 3.1	9,648
		小児科	857	744	113	15.2	1,185
		眼科	243	58	185	319.0	55
		耳鼻咽喉科	1,023	322	701	217.7	1,328
		産婦人科	89	429	△ 340	△ 79.3	1,868
		皮膚科	563	464	99	21.3	269
		整形外科	18,576	14,842	3,734	25.2	13,520
		泌尿器科	4,216	3,625	591	16.3	3,265
		脳神経外科	6,573	4,013	2,560	63.8	5,262
		放射線科	0	0	0	—	0
		麻酔科	55	44	11	25.0	53
		形成外科	301	483	△ 182	△ 37.7	346
		心療内科	0	0	0	—	0
		精神科	0	0	0	—	0
		計	92,877	85,118	7,759	9.1	87,155
		病 院	外 来	内科	33,896	35,658	△ 1,762
呼吸器科	4,789			4,490	299	6.7	4,081
消化器内科	23,188			22,002	1,186	5.4	22,971
循環器科	19,916			20,510	△ 594	△ 2.9	20,183
外科	9,546			10,871	△ 1,325	△ 12.2	12,284
小児科	7,000			6,541	459	7.0	6,994
眼科	6,148			5,251	897	17.1	5,746
耳鼻咽喉科	6,455			5,737	718	12.5	8,158
産婦人科	4,132			4,551	△ 419	△ 9.2	6,409
皮膚科	7,605			7,611	△ 6	△ 0.1	8,215
整形外科	16,776			14,854	1,922	12.9	16,437
泌尿器科	9,720			8,934	786	8.8	9,184
脳神経外科	4,860			4,701	159	3.4	4,955
放射線科	2,590			3,147	△ 557	△ 17.7	4,169
麻酔科	2,133			2,063	70	3.4	2,244
形成外科	1,904			2,615	△ 711	△ 27.2	2,749
心療内科	2,488			2,255	233	10.3	2,664
精神科	0			0	0	—	0
計	168,457			167,271	1,186	0.7	177,835
診 療 所	外 来			西部	0	0	0
		高雄	689	735	△ 46	△ 6.3	792
		福浦	718	810	△ 92	△ 11.4	838
		有年	1,296	1,327	△ 31	△ 2.3	1,260
		計	2,703	2,872	△ 169	△ 5.9	2,890

(単位：人、%)

一 日 平 均 患 者 数				
元年度 D	30年度 E	増減 F(D-E)	増減率 F/E	29年度
40.5	43.2	△ 2.7	△ 6.3	43.7
0.0	0.0	0.0	—	0.0
50.8	48.6	2.2	4.5	46.2
47.3	45.3	2.0	4.4	47.0
25.5	26.3	△ 0.8	△ 3.0	26.4
2.3	2.0	0.3	15.0	3.3
0.7	0.2	0.5	250.0	0.2
2.8	0.9	1.9	211.1	3.6
0.2	1.2	△ 1.0	△ 83.3	5.1
1.5	1.3	0.2	15.4	0.7
50.8	40.7	10.1	24.8	37.0
11.5	9.9	1.6	16.2	8.9
18.0	11.0	7.0	63.6	14.4
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.2	0.1	0.1	100.0	0.2
0.8	1.3	△ 0.5	△ 38.5	1.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.9	1.2	△ 0.3	△ 25.0	1.1
0.0	0.0	0.0	—	0.0
253.8	233.2	20.6	8.8	238.8
141.2	146.1	△ 4.9	△ 3.4	142.4
19.9	18.4	1.5	8.2	16.7
96.6	90.2	6.4	7.1	94.1
83.0	84.1	△ 1.1	△ 1.3	82.7
39.8	44.4	△ 4.6	△ 10.4	50.3
29.2	26.8	2.4	9.0	28.7
25.6	21.5	4.1	19.1	23.6
26.9	23.5	3.4	14.5	33.4
17.2	18.7	△ 1.5	△ 8.0	26.3
31.7	31.2	0.5	1.6	33.7
69.9	60.9	9.0	14.8	67.4
40.5	36.6	3.9	10.7	37.6
20.3	19.3	1.0	5.2	20.3
10.8	12.9	△ 2.1	△ 16.3	17.1
8.9	8.5	0.4	4.7	9.2
7.9	10.7	△ 2.8	△ 26.2	11.3
10.4	9.2	1.2	13.0	10.9
0.0	0.0	0.0	—	0.0
22.1	22.5	△ 0.4	△ 1.8	23.1
701.9	685.5	16.4	2.4	728.8
0.0	0.0	0.0	—	0.0
5.4	5.8	△ 0.4	△ 6.9	6.1
7.7	8.5	△ 0.8	△ 9.4	8.6
18.0	18.4	△ 0.4	△ 2.2	14.5
31.1	32.7	△ 1.6	△ 4.9	29.2

2 経営分析表

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	87.5	86.6	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	66.5	66.4	68.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	11.2	12.6	16.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	112.6	109.6	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	777.9	685.2	519.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	56.1	63.8	90.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	55.3	62.9	89.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	16.6	24.9	37.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.60	0.54	0.62	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$
	自己資本回転率	4.35	3.19	2.73	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$
そ の 他	減価償却率	6.65	6.70	4.98	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	医業収支比率	92.0	86.6	91.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	利子負担率	1.5	1.5	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	182.6	144.3	145.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：％、回)

分 析 基 準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計

1 業務実績

本年度の入所者数 16,506 人は、前年度に比べ 271 人（1.7%）の増加となっている。その内訳は、長期利用者数で 516 人（3.5%）の増加、短期利用者数で 245 人（14.5%）の減少となっている。

通所者数 6,009 人は、前年度に比べ 160 人（2.7%）の増加となっており、その内訳は通所リハビリテーションで 39 人（0.7%）、予防リハビリテーションで 121 人（25.5%）の増加となっている。

業 務 実 績 表

（単位：人、%）

区 分		元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	
入 所	長 期	年 間	15,060	14,544	516	3.5
		1 日 平 均	41.1	39.8	1.3	3.3
	短 期	年 間	1,446	1,691	△ 245	△ 14.5
		1 日 平 均	4.0	4.6	△ 0.6	△ 13.0
	計	年 間	16,506	16,235	271	1.7
		1 日 平 均	45.1	44.4	0.7	1.6
通 所	通所リハビリ	年 間	5,413	5,374	39	0.7
		1 日 平 均	22.4	22.1	0.3	1.4
	予防リハビリ	年 間	596	475	121	25.5
		1 日 平 均	2.5	2.0	0.5	25.0
	計	年 間	6,009	5,849	160	2.7
		1 日 平 均	24.9	24.1	0.8	3.3

利用率の推移は次表のとおりである。

利 用 率 推 移 表

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
床 数 (床)	50	50	50	50	50
利 用 日 数 (日)	366	365	365	365	366
延 床 数 a (床)	18,300	18,250	18,250	18,250	18,300
延利用者数 b (人)	16,506	16,235	15,881	15,851	15,494
利 用 率 b/a (%)	90.2	89.0	87.0	86.9	84.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 284,861 千円に対し、決算額 278,922 千円となっている。このうち事業収益は、予算額 273,899 千円に対し、決算額は 267,664 千円となっている。事業外収益は、予算額 10,761 千円に対し、決算額 11,257 千円となっている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 322,997 千円に対し、決算額 306,019 千円となっている。このうち事業費用は、予算額 312,047 千円に対し、決算額 296,352 千円となっている。事業外費用は、予算額 9,839 千円に対し、決算額 9,667 千円となっている。

収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
施設事業収益	284,861,000	278,921,637	△ 5,939,363	97.9
事業収益	273,899,000	267,664,143	△ 6,234,857	97.7
事業外収益	10,761,000	11,257,494	496,494	104.6
特別利益	201,000	0	△ 201,000	0.0
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
施設事業費用	322,997,000	306,018,621	16,978,379	94.7
事業費用	312,047,000	296,351,910	15,695,090	95.0
事業外費用	9,839,000	9,666,711	172,289	98.2
特別損失	1,011,000	0	1,011,000	0.0
予備費	100,000	0	100,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 47,160 千円に対し、決算額 47,158 千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 49,237 千円に対し、決算額 49,215 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 2,057 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,057 千円により補てんされている。

資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	47,160,000	47,158,167	△ 1,833	99.9
出資金	47,159,000	47,158,167	△ 833	99.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	49,237,000	49,215,071	21,929	99.9
建設改良費	2,078,000	2,056,904	21,096	99.0
企業債償還金	47,159,000	47,158,167	833	99.9

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 9,667 千円で、前年度に比べ 1,067 千円 (9.9%) の減少となった。

繰入金の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	29年度
建設改良					
企業債利息	9,666,711	10,733,404	△ 1,066,693	△ 9.9	11,789,972

3 経営状況

本年度の経営状況は、施設事業収益 278,922 千円に対し、施設事業費用 306,019 千円で、27,097 千円の純損失を生じており、純損失に前年度繰越欠損金 205,480 千円を加えた当年度未処理欠損金は 232,577 千円となっている。

なお、事業損益では、事業収益で 1,531 千円 (0.6%) の増加、事業費用で 4,614 千円 (1.5%) の減少となり、その結果、事業損失は、前年度に比べ 6,145 千円減少し 28,688 千円となっている。

損 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
施設事業収益	278,921,637	278,086,697	834,940	0.3
事業収益	267,664,143	266,132,820	1,531,323	0.6
事業外収益	11,257,494	11,953,877	△ 696,383	△ 5.8
特別利益	0	0	0	—
施設事業費用	306,018,621	311,828,948	△ 5,810,327	△ 1.9
事業費用	296,351,910	300,965,944	△ 4,614,034	△ 1.5
事業外費用	9,666,711	10,733,404	△ 1,066,693	△ 9.9
特別損失	0	129,600	△ 129,600	皆減
事業損益	△ 28,687,767	△ 34,833,124	6,145,357	17.6
経常損益	△ 27,096,984	△ 33,612,651	6,515,667	19.4
純損益	△ 27,096,984	△ 33,742,251	6,645,267	19.7

※事業損益 事業収益－事業費用

※経常損益 (事業収益＋事業外収益)－(事業費用＋事業外費用)

※純損益 施設事業収益－施設事業費用

(1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである。

収 支 比 率 推 移 表

(単位：%)

分 析 事 項	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
事業収支比率	90.3	88.4	1.9	84.2
経常収支比率	91.1	89.2	1.9	85.1
総収支比率	91.1	89.2	1.9	85.1

ア 事業収支比率

$$\text{事業収支比率} = \frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$$

事業収支比率は、介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は90.3%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}} \times 100$$

経常収益（事業収益＋事業外収益）と経常費用（事業費用＋事業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は91.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

ウ 総収支比率

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は91.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

(2) 収益の状況

ア 事業収益

施設事業収益の96.0%を占める事業収益267,664千円は、前年度に比べ1,531千円(0.6%)の増加となっている。これは、入所収益で284千円(0.2%)、通所収益で1,264千円(2.2%)減少したにもかかわらず、その他事業収益で3,079千円(7.8%)増加となったことが要因である。

イ 事業外収益

事業外収益11,257千円は、前年度に比べ696千円(5.8%)の減少となっている。これはその他事業外収益が1,016千円(9.4%)の減少となったことが主な要因である。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
事業収益	267,664,143	266,132,820	1,531,323	0.6
入所収益	169,850,886	170,134,990	△ 284,104	△ 0.2
通所収益	55,466,102	56,729,620	△ 1,263,518	△ 2.2
その他事業収益	42,347,155	39,268,210	3,078,945	7.8
事業外収益	11,257,494	11,953,877	△ 696,383	△ 5.8
受取利息及び配当金	0	0	0	—
長期前受金戻入	1,411,070	1,091,276	319,794	29.3
その他事業外収益	9,846,424	10,862,601	△ 1,016,177	△ 9.4
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却収益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
計	278,921,637	278,086,697	834,940	0.3

(3) 費用の状況

ア 事業費用

施設事業費用の 96.8% を占める事業費用 296,352 千円は、前年度に比べ 4,614 千円 (1.5%) の減少となっている。これは、給与費で 6,610 千円 (3.7%) の減少となったことが主な要因である。

イ 事業外費用

施設事業費用の 3.2%を占める事業外費用 9,667 千円は、前年度に比べ 1,067 千円 (9.9%) の減少となっている。これは企業債利息が減少となったことが要因である。

費用比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
事業費用	296,351,910	300,965,944	△ 4,614,034	△ 1.5
給与費	172,004,190	178,613,874	△ 6,609,684	△ 3.7
材料費	18,898,169	18,808,938	89,231	0.5
経費	75,011,900	75,148,478	△ 136,578	△ 0.2
減価償却費	30,159,847	28,081,723	2,078,124	7.4
資産減耗費	115,164	50,441	64,723	128.3
研究研修費	162,640	262,490	△ 99,850	△ 38.0
事業外費用	9,666,711	10,733,404	△ 1,066,693	△ 9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	9,666,711	10,733,404	△ 1,066,693	△ 9.9
特別損失	0	129,600	△ 129,600	皆減
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	129,600	△ 129,600	皆減
計	306,018,621	311,828,948	△ 5,810,327	△ 1.9

ウ 性質別費用

施設事業費用を性質別にみると次表のとおりである。

性質別費用比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	172,004,190	178,613,874	△ 6,609,684	△ 3.7
給料	73,742,791	77,734,878	△ 3,992,087	△ 5.1
手当等	38,414,814	40,975,467	△ 2,560,653	△ 6.2
賞与等引当金繰入額	11,882,196	11,858,132	24,064	0.2
賃金	20,845,756	19,739,054	1,106,702	5.6
法定福利費	25,717,225	26,803,943	△ 1,086,718	△ 4.1
退職給付費	1,401,408	1,502,400	△ 100,992	△ 6.7
修繕費	3,830,794	4,415,029	△ 584,235	△ 13.2
材料費	18,898,169	18,808,938	89,231	0.5
薬品費	333,841	415,371	△ 81,530	△ 19.6
療養材料費	1,690,971	1,805,712	△ 114,741	△ 6.4
給食材料費	16,424,608	16,278,297	146,311	0.9
療養消耗備品費	448,749	309,558	139,191	45.0
支払利息	9,666,711	10,733,404	△ 1,066,693	△ 9.9
減価償却費	30,159,847	28,081,723	2,078,124	7.4
その他	71,458,910	71,175,980	282,930	0.4
合 計	306,018,621	311,828,948	△ 5,810,327	△ 1.9

4 財務状況

(1) 資産

資産は、前年度に比べ 57,177 千円 (5.8%) の減少となっている。これは、固定資産で 25,358 千円 (2.9%)、流動資産で 31,819 千円 (29.3%) の減少となったためである。

固定資産の減少は、有形固定資産で 25,358 千円 (3.0%) の減少となったことによるものである。これは、建物で 26,033 千円の減少となったことが主な要因である。

流動資産の減少は、現金預金で 32,026 千円 (45.0%) の減少となったことが要因である。

資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	845,543,369	870,901,476	△ 25,358,107	△ 2.9
有形固定資産	832,162,706	857,520,813	△ 25,358,107	△ 3.0
土地	209,011,564	209,011,564	0	0.0
建物	604,400,410	630,433,398	△ 26,032,988	△ 4.1
器械及び備品	14,344,196	16,080,321	△ 1,736,125	△ 10.8
車両	1,546,536	1,995,530	△ 448,994	△ 22.5
リース資産	2,860,000	0	2,860,000	皆増
投資その他の資産	13,380,663	13,380,663	0	0.0
前払退職手当負担金	13,380,663	13,380,663	0	0.0
流動資産	76,794,728	108,613,853	△ 31,819,125	△ 29.3
現金預金	39,149,995	71,176,204	△ 32,026,209	△ 45.0
未収金	37,644,733	37,437,649	207,084	0.6
資 産 合 計	922,338,097	979,515,329	△ 57,177,232	△ 5.8

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は、前年度に比べ 77,238 千円 (11.5%) 減少し 594,247 千円となっている。これは、固定負債で 48,676 千円 (9.0%)、流動負債で 27,151 千円 (24.6%) 減少したことが主な要因である。流動負債の減少は、未払金の減少によるものである。

イ 資本

資本は、前年度に比べ 20,061 千円 (6.5%) 増加し 328,091 千円となっている。これは、剰余金で 27,097 千円 (13.2%) 減少したものの、資本金で 47,158 千円 (9.2%) 増加したためである。

負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	491,017,279	539,693,144	△ 48,675,865	△ 9.0
企業債	488,781,279	539,693,144	△ 50,911,865	△ 9.4
リース債務	2,236,000	0	2,236,000	皆増
流動負債	83,071,877	110,223,357	△ 27,151,480	△ 24.6
企業債	50,911,865	47,158,167	3,753,698	8.0
リース債務	624,000	0	624,000	皆増
未払金	18,804,653	50,085,923	△ 31,281,270	△ 62.5
引当金	11,882,196	11,858,132	24,064	0.2
賞与等引当金	11,882,196	11,858,132	24,064	0.2
預り金	849,163	1,121,135	△ 271,972	△ 24.3
繰延収益	20,158,264	21,569,334	△ 1,411,070	△ 6.5
長期前受金	20,158,264	21,569,334	△ 1,411,070	△ 6.5
負債計	594,247,420	671,485,835	△ 77,238,415	△ 11.5
資本金	560,667,372	513,509,205	47,158,167	9.2
資本金	560,667,372	513,509,205	47,158,167	9.2
剰余金	△ 232,576,695	△ 205,479,711	△ 27,096,984	△ 13.2
利益剰余金	△ 232,576,695	△ 205,479,711	△ 27,096,984	△ 13.2
当年度未処理欠損金	232,576,695	205,479,711	27,096,984	13.2
資本計	328,090,677	308,029,494	20,061,183	6.5
負債・資本合計	922,338,097	979,515,329	△ 57,177,232	△ 5.8

ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

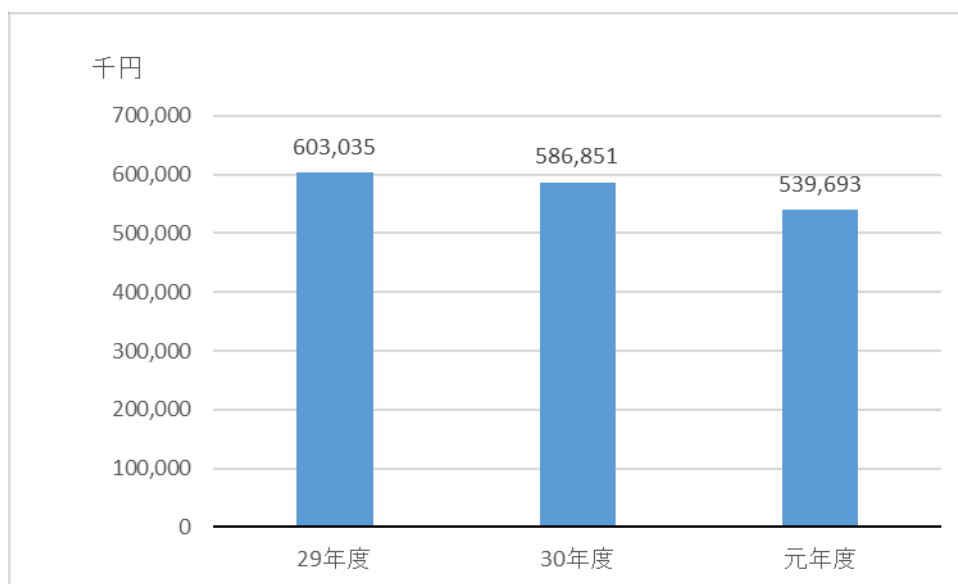
前年度末の未償還残高は 586,851 千円であったが、本年度において 47,158 千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は 539,693 千円となり、前年度に比べ 47,158 千円 (8.0%) の減少となった。

未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	29年度
前年度末残高 D	586,851,311	603,034,910	△ 16,183,599	△ 2.7	645,643,038
本年度借入額 E	0	29,900,000	△ 29,900,000	皆減	0
本年度償還額 F	47,158,167	46,083,599	1,074,568	2.3	42,608,128
本年度末残高 D+E-F	539,693,144	586,851,311	△ 47,158,167	△ 8.0	603,034,910

未償還残高推移表



(3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表でみると、流動資産で31,819千円、流動負債で27,151千円それぞれ減少している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は44,635千円で、前年度に比べ914千円の減少となっている。

正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	76,794,728	108,613,853	△ 31,819,125	△ 29.3
現金預金	39,149,995	71,176,204	△ 32,026,209	△ 45.0
未収金	37,644,733	37,437,649	207,084	0.6
流動負債 E	83,071,877	110,223,357	△ 27,151,480	△ 24.6
企業債	50,911,865	47,158,167	3,753,698	8.0
リース債務	624,000	0	624,000	皆増
未払金	18,804,653	50,085,923	△ 31,281,270	△ 62.5
引当金	11,882,196	11,858,132	24,064	0.2
預り金	849,163	1,121,135	△ 271,972	△ 24.3
正味運転資本 D- (E-企業債)	44,634,716	45,548,663	△ 913,947	△ 2.0

(4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
自己資本構成比率	37.8	33.6	4.2	33.2
固定資産対長期資本比率	100.7	98.6	2.1	99.2
流動比率	92.4	98.5	△ 6.1	108.4
当座比率	92.4	98.5	△ 6.1	108.4

ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は37.8%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は100.7%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は92.4%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は92.4%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 27,096,984	△ 33,742,251
減価償却費	30,159,847	28,092,759
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	24,064	△ 127,051
長期前受金戻入	△ 1,411,070	△ 962,076
支払利息	9,666,711	10,733,404
固定資産除却費	115,164	△ 89,795
未収金の増減額 (△は増加)	△ 207,084	1,346,982
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,281,270	30,337,232
前払退職手当負担金の増減額 (△は増加)	0	0
その他	△ 271,972	50,260
小 計	△ 20,302,594	35,639,464
利息の支払額	△ 9,666,711	△ 10,733,404
計	△ 29,969,305	24,906,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,796,904	△ 30,328,560
計	△ 1,796,904	△ 30,328,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	0	29,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,158,167	△ 46,083,599
リース債務の返済による支出	△ 260,000	0
他会計からの出資による収入	47,158,167	46,083,599
計	△ 260,000	29,900,000
4 資金増加額又は減少額 (△)	△ 32,026,209	24,477,500
5 資金期首残高	71,176,204	46,698,704
6 資金期末残高	39,149,995	71,176,204

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費などの増加要因と未払金などの減少要因により、29,969千円の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、有形固定資産の取得による支出により、1,797千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、他会計からの出資による収入の増加要因と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出の減少要因により、260千円の資金の減少となっている。

以上の結果、本年度の資金は32,026千円の減少となり、資金期首残高71,176千円を加えた資金期末残高は39,150千円となっている。

6 む す び

以上が、令和元年度の介護老人保健施設事業会計の決算審査の概要である。

本年度の業務状況は、施設事業収益 278,922 千円に対し、施設事業費用は 306,019 千円であり、27,097 千円の純損失となっている。

事業損益は、事業収益 267,664 千円に対し、事業費用は 296,352 千円であり、28,688 千円の事業損失が生じている。

業務実績では、入所者数は 16,506 人で、前年度に比べ 271 人増加している。内訳は、長期入所が前年度に比べ 516 人の増加、短期入所で 245 人の減少となっている。施設の利用率でみると、本年度は 90.2%で、前年に比べ 1.2 ポイント上昇している。

さらに、通所者数は 6,009 人で、前年度に比べ 160 人増加している。内訳は、通所リハビリテーションが前年度に比べ 39 人の増加、予防リハビリテーションは 121 人の増加となっている。

経営状況については、施設事業収益は 278,922 千円で、前年度に比べ 835 千円増加しているが、施設事業費用は 306,019 千円と前年度に比べ 5,810 千円減少となっている。この結果、本年度の施設事業収支は、27,097 千円の純損失を計上している。

経営状況を示す経常収支比率は 91.1%、通常の事業活動による事業収益とそれに要した事業費用を示す事業収支比率は 90.3%で、いずれも基準の 100%を下回っている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産と流動負債の比率）についても、92.4%で理想比率の 200%を下回っている。

また、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フロー計算書をみると、資金期末残高は前年度より 32,026 千円減少して 39,150 千円となっている。

介護老人保健施設の経営は、介護保険法の改正や報酬改定などの外的要因により収益基盤が影響を受ける傾向にある。これらを踏まえて、将来を見据えた財政基盤の強化と経営の安定化に努め、施設の利用者と家族が住み慣れた地域で社会との繋がりを持ち、快適で自分らしい日常生活が送れるように環境の整備を図ることに努められたい。

今後とも、本施設が在宅ケア支援の拠点として、利用者一人ひとりの目標に沿ったサービスの提供と質の向上に努めることにより、介護老人保健施設の目的である「在宅復帰・生活療養支援」の機能を果たすとともに利用効率を高め、経営の健全化に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分		延 利 用 者 数							
		元年度	30年度	29年度	前 年 度 比 較				
					元 年 度		30 年 度		
					増 減	増減率	増 減	増減率	
入 所	長 期	15,060	14,544	13,963	516	3.5	581	4.2	
	短期	介 護	1,446	1,689	1,911	△ 243	△ 14.4	△ 222	△ 11.6
		予 防	0	2	7	△ 2	皆減	△ 5	△ 71.4
	計	16,506	16,235	15,881	271	1.7	354	2.2	
通 所	介護リハビリ	5,413	5,374	5,042	39	0.7	332	6.6	
	予防リハビリ	596	475	318	121	25.5	157	49.4	
	計	6,009	5,849	5,360	160	2.7	489	9.1	

(単位：人、%)

一日平均利用者数						
元年度	30年度	29年度	前年度比較			
			元年度		30年度	
			増減	増減率	増減	増減率
41.1	39.8	38.3	1.3	3.3	1.5	3.9
4.0	4.6	5.2	△ 0.6	△ 13.0	△ 0.6	△ 11.5
0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
45.1	44.4	43.5	0.7	1.6	0.9	2.1
22.4	22.1	20.7	0.3	1.4	1.4	6.8
2.5	2.0	1.3	0.5	25.0	0.7	53.8
24.9	24.1	22.0	0.8	3.3	2.1	9.5

2 経営分析表

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	91.7	88.8	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	53.2	55.1	58.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	37.8	33.6	33.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	100.7	98.6	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固 定 比 率	242.8	260.2	274.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	92.4	98.5	108.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	92.4	98.5	108.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	47.1	64.6	59.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.31	0.31	0.29	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	0.50	0.54	0.58	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	4.60	4.20	4.20	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	事業収支比率	90.3	88.4	84.2	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	利 子 負 担 率	2.0	2.0	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	156.4	164.1	149.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：％、回)

分 析 基 準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
全ての負債における、利子負担の割合を示すものであり、この比率が高いほど、高利の借入を行っていることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は47,121人で、前年度に比べ491人(1.0%)の減少となり、減少傾向が続いているが、給水件数は22,804件で、前年度に比べ165件(0.7%)の増加となっている。なお、行政区域内人口に対する水道普及率は、100.0%となっている。

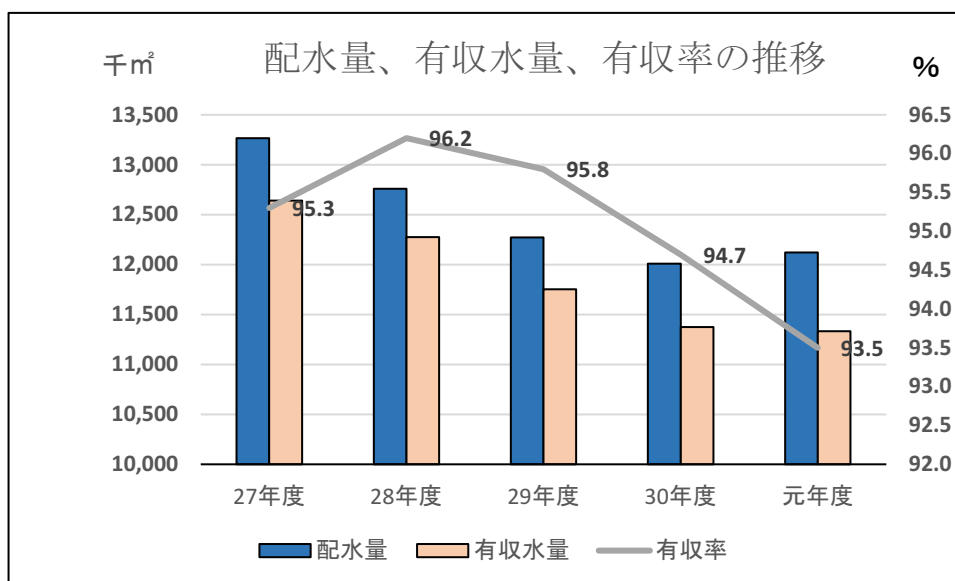
また、総配水量が12,121,132^{m³}で、前年度に比べ111,516^{m³}(0.9%)増加し、有収水量は11,331,963^{m³}で、前年度に比べ43,325^{m³}(0.4%)の減少となった結果、有収率は93.5%と前年度に比べ1.2ポイント低下している。

有収水量を用途別にみると、一般用で25,601^{m³}(0.4%)、特定事業用で125,206^{m³}(5.1%)減少となり、分水用で12,318^{m³}(1.6%)、その他給水用で95,164^{m³}(3.9%)増加となっている。

漏水等による無効水量は760,422^{m³}で、前年度に比べ154,392^{m³}(25.5%)増加している。

業 務 実 績 表

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)	
行政区域内人口(人)	47,121	47,612	△ 491	△ 1.0	
給水人口(人)	47,121	47,612	△ 491	△ 1.0	
普及率(%)	100.0	100.0	0.0	—	
給水件数(件)	22,804	22,639	165	0.7	
施設公称能力(m ³)	56,160	56,160	0	0.0	
総配水量(m ³)	12,121,132	12,009,616	111,516	0.9	
1日平均配水量(m ³)	33,118	32,903	215	0.7	
1日最大配水量(m ³)	39,804	39,774	30	0.1	
有収水量(m ³)	11,331,963	11,375,288	△ 43,325	△ 0.4	
内 訳	一般用(m ³)	5,664,247	5,689,848	△ 25,601	△ 0.4
	特定事業用(m ³)	2,319,458	2,444,664	△ 125,206	△ 5.1
	分水用(m ³)	796,354	784,036	12,318	1.6
	その他給水用(m ³)	2,551,904	2,456,740	95,164	3.9
無収水量(m ³)	28,747	28,298	449	1.6	
無効水量(m ³)	760,422	606,030	154,392	25.5	
有収率(%)	93.5	94.7	△ 1.2	—	
配水管延長(m)	331,533	331,091	442	0.1	



有収水量推移表

(単位: m³)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
一般用	5,664,247	5,689,848	5,891,157	5,968,759	5,978,605
特定事業用	2,319,458	2,444,664	2,564,995	2,968,242	3,173,345
分水用	796,354	784,036	837,564	794,277	873,100
その他給水用	2,551,904	2,456,740	2,458,058	2,545,453	2,614,206
計	11,331,963	11,375,288	11,751,774	12,276,731	12,639,256

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、1日の配水能力 56,160 m³に対し、1日平均配水量は 33,118 m³、施設利用率は 59.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

1日の配水能力に対し1日最大配水量は 39,804 m³、最大稼働率は 70.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 83.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

施設利用率推移表

区分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
施設利用率 (%)	59.0	58.6	0.4	0.7
負荷率 (%)	83.2	82.7	0.5	0.6
最大稼働率 (%)	70.9	70.8	0.1	0.1

(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 64.21 円、給水原価は 77.91 円となっており、これを前年度と比べると供給単価で 1.00 円の減少、給水原価で 0.98 円の増加となっている。

また、供給単価と給水原価の差額はマイナス 13.70 円となり、この差損は前年度と比較して 1.98 円と広がっている。

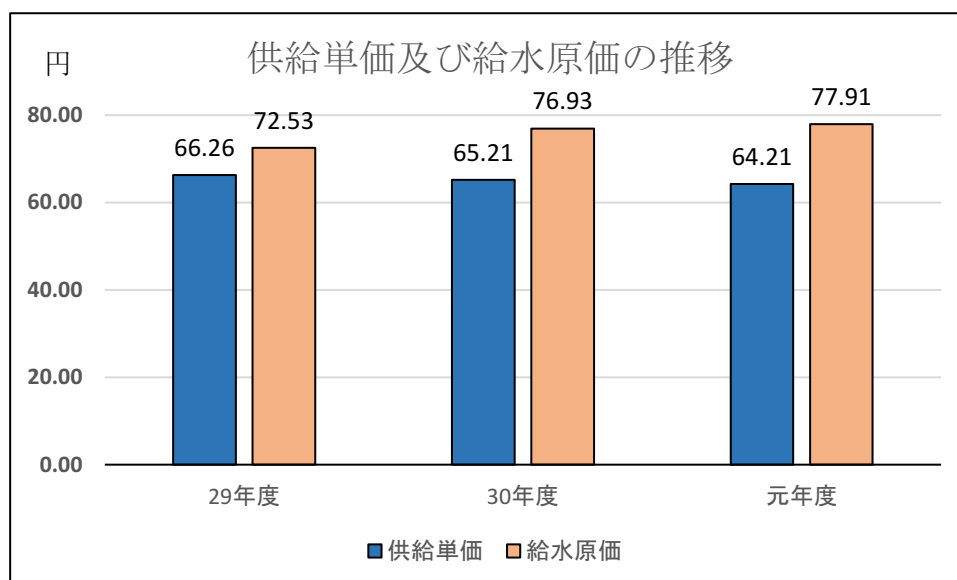
供給単価及び給水原価の推移表

(単位:円)

区 分	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
供 給 単 価	64.21	65.21	△ 1.00	66.26
給 水 原 価	77.91	76.93	0.98	72.53
差 引	△ 13.70	△ 11.72	△ 1.98	△ 6.27

※供給単価 給水収益÷有収水量

※給水原価 {経常費用-(受託等業務費+材料及び不用品売却原価)}÷有収水量



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,024,200 千円に対し決算額 1,031,590 千円となっている。このうち営業収益は、予算額 853,858 千円に対し決算額 838,159 千円、営業外収益は、予算額 170,245 千円に対し決算額 193,182 千円となっている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 996,596 千円に対し決算額 916,099 千円となっている。このうち営業費用は、予算額 965,208 千円に対し決算額 888,682 千円、営業外費用は、予算額 30,187 千円に対し決算額 27,417 千円となっている。

収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	1,024,200,000	1,031,590,151	7,390,151	100.7
営業収益	853,858,000	838,159,219	△ 15,698,781	98.2
営業外収益	170,245,000	193,182,414	22,937,414	113.5
特別利益	97,000	248,518	151,518	256.2
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
水道事業費用	996,596,000	916,099,225	80,496,775	91.9
営業費用	965,208,000	888,682,352	76,525,648	92.1
営業外費用	30,187,000	27,416,873	2,770,127	90.8
特別損失	201,000	0	201,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 599,544 千円に対し決算額 549,151 千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,067,711 千円に対し決算額 947,230 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 398,079 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,573 千円、過年度分損益勘定留保資金 336,506 千円により補てんされている。

資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	599,544,000	549,150,974	△ 50,393,026	91.6
出資金	128,969,000	123,286,000	△ 5,683,000	95.6
企業債	300,000,000	294,300,000	△ 5,700,000	98.1
補助金	39,013,000	30,634,000	△ 8,379,000	78.5
負担金	131,271,000	100,713,869	△ 30,557,131	76.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金運用収入	290,000	217,105	△ 72,895	74.9
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	1,067,711,000	947,229,955	120,481,045	88.7
建設改良費	964,330,000	843,936,139	120,393,861	87.5
企業債償還金	97,775,000	97,774,224	776	100.0
投資	3,228,000	3,154,105	73,895	97.7
補助金返還金	2,378,000	2,365,487	12,513	99.5

3 経営状況

本年度の経営状況は、水道事業収益 948,594 千円に対し、水道事業費用 895,468 千円で、53,126 千円の純利益を生じており、前年度に比べ 8,571 千円（19.2%）の増加となっている。

なお、営業損益では、営業収益で 21,273 千円（2.7%）の減少、営業費用で 3,885 千円（0.4%）の増加となり、その結果、営業損失は、前年度に比べ 25,158 千円（35.1%）増加し 96,908 千円となっている。

損 益 比 較 表

（単位：円、%）

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益	948,593,997	939,736,294	8,857,703	0.9
営業収益	771,020,397	792,293,374	△ 21,272,977	△ 2.7
営業外収益	177,343,490	147,427,367	29,916,123	20.3
特別利益	230,110	15,553	214,557	1,379.5
水道事業費用	895,468,179	895,181,383	286,796	0.0
営業費用	867,928,624	864,044,096	3,884,528	0.4
営業外費用	27,539,555	31,137,287	△ 3,597,732	△ 11.6
特別損失	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 96,908,227	△ 71,750,722	△ 25,157,505	△ 35.1
経 常 損 益	52,895,708	44,539,358	8,356,350	18.8
純 損 益	53,125,818	44,554,911	8,570,907	19.2

※営業損益 営業収益－営業費用

※経常損益 (営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

※純損益 水道事業収益－水道事業費用

(1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである

収 支 比 率 推 移 表

(単位：%)

分 析 事 項	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
営業収支比率	85.4	88.2	△ 2.8	95.8
経常収支比率	105.9	105.0	0.9	111.3
総収支比率	105.9	105.0	0.9	111.3

ア 営業収支比率

$$\text{営 業 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は85.4%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

イ 経常収支比率

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は105.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

ウ 総収支比率

$$\text{総 収 支 比 率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は105.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(2) 収益の状況

ア 営業収益

水道事業収益の81.3%を占める営業収益771,020千円は、前年度に比べ21,273千円(2.7%)の減少となっている。これは、給水収益で14,106千円(1.9%)の減少となったことが主な要因である。給水収益の減少は、一般用で324千円(0.1%)、分水用で1,170千円(1.6%)増加となったものの、特定事業用で15,600千円(5.8%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益177,343千円は、前年度に比べ29,916千円(20.3%)の増加となっている。これは加入者負担金が29,382千円(137.3%)の増加となったことが主な要因である。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業収益	771,020,397	792,293,374	△ 21,272,977	△ 2.7
給水収益	727,648,632	741,754,557	△ 14,105,925	△ 1.9
一般用	322,326,252	322,002,152	324,100	0.1
特定事業用	254,788,750	270,388,985	△ 15,600,235	△ 5.8
分水用	75,653,630	74,483,420	1,170,210	1.6
その他給水用	74,880,000	74,880,000	0	0.0
受託等業務収益	40,247,006	48,247,138	△ 8,000,132	△ 16.6
その他営業収益	3,124,759	2,291,679	833,080	36.4
営業外収益	177,343,490	147,427,367	29,916,123	20.3
受取利息及び配当金	1,091,091	1,447,984	△ 356,893	△ 24.6
加入者負担金	50,777,000	21,395,000	29,382,000	137.3
長期前受金戻入	122,732,031	121,329,378	1,402,653	1.2
雑収益	2,743,368	3,255,005	△ 511,637	△ 15.7
特別利益	230,110	15,553	214,557	1,379.5
計	948,593,997	939,736,294	8,857,703	0.9

(3) 費用の状況

ア 営業費用

水道事業費用の 96.9% を占める営業費用 867,929 千円は、前年度に比べ 3,885 千円 (0.4%) の増加となっている。これは、配水及び給水費が 2,189 千円 (1.5%)、受託等業務費が 7,543 千円 (37.5%) の減少となっているものの、その他の費用が総じて増加していることが要因となっている。

イ 営業外費用

水道事業費用の 3.1% を占める営業外費用 27,540 千円は、前年度に比べ 3,598 千円 (11.6%) の減少となっている。これは支払利息で 1,383 千円 (4.9%)、繰延勘定償却で 2,238 千円 (皆減) の減少となったことが主な要因である。

費用比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業費用	867,928,624	864,044,096	3,884,528	0.4
原水及び浄水費	153,205,968	145,727,037	7,478,931	5.1
配水及び給水費	148,257,774	150,447,064	△ 2,189,290	△ 1.5
受託等業務費	12,580,225	20,122,815	△ 7,542,590	△ 37.5
総係費	84,073,857	82,665,195	1,408,662	1.7
減価償却費	455,804,524	451,483,636	4,320,888	1.0
資産減耗費	14,006,276	13,598,349	407,927	3.0
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	27,539,555	31,137,287	△ 3,597,732	△ 11.6
支払利息	27,127,485	28,510,791	△ 1,383,306	△ 4.9
雑支出	412,070	388,336	23,734	6.1
繰延勘定償却	0	2,238,160	△ 2,238,160	皆減
特別損失	0	0	0	—
計	895,468,179	895,181,383	286,796	0.0

ウ 性質別営業費用

営業費用を性質別にみると次表のとおりである。

前年度に比べ職員給与費で4,119千円(2.8%)、維持補修費で10,621千円(19.3%)の減少となったものの、その他管理費で11,971千円(10.1%)の増加となっている。

性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	143,596,768	147,715,759	△ 4,118,991	△ 2.8
資本費	482,932,009	479,994,427	2,937,582	0.6
支払利息	27,127,485	28,510,791	△ 1,383,306	△ 4.9
減価償却費	455,804,524	451,483,636	4,320,888	1.0
動力費	74,053,729	74,685,934	△ 632,205	△ 0.8
薬品費	5,915,621	5,572,490	343,131	6.2
維持補修費	44,423,214	55,044,378	△ 10,621,164	△ 19.3
修繕費	6,464,883	11,947,975	△ 5,483,092	△ 45.9
材料費	1,224,826	1,412,503	△ 187,677	△ 13.3
工事請負費	31,943,371	34,884,349	△ 2,940,978	△ 8.4
路面復旧費	16,120	144,482	△ 128,362	△ 88.8
量水器取替費	4,774,014	6,655,069	△ 1,881,055	△ 28.3
その他管理費	130,540,562	118,570,046	11,970,516	10.1
資産減耗費	14,006,276	13,598,349	407,927	3.0
合 計	895,468,179	895,181,383	286,796	0.0

4 財務状況

(1) 資産

資産は、前年度に比べ532,568千円(4.5%)の増加となっている。これは、固定資産で307,411千円(3.0%)、流動資産で225,157千円(15.2%)の増加となったことが要因である。また、固定資産の増加は、有形固定資産が304,941千円(3.0%)の増加となったことが主な要因である。これは、建物、機械及び装置、工具器具備品など全体的に増加したことによるものである。

流動資産の増加は、現金預金の残高が215,969千円の増加となったことが主な要因である。

資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	10,561,627,575	10,254,216,160	307,411,415	3.0
有形固定資産	10,392,266,606	10,087,326,103	304,940,503	3.0
土地	232,540,727	232,540,727	0	0.0
建物	381,626,423	283,246,489	98,379,934	34.7
構築物	7,878,505,762	7,868,661,369	9,844,393	0.1
機械及び装置	1,465,931,558	1,266,936,381	198,995,177	15.7
車両運搬具	1,833,347	987,434	845,913	85.7
工具器具備品	54,882,387	15,672,679	39,209,708	250.2
建設仮勘定	376,946,402	419,281,024	△ 42,334,622	△ 10.1
無形固定資産	19,987,100	20,670,293	△ 683,193	△ 3.3
水利権	1,384,950	1,582,800	△ 197,850	△ 12.5
施設利用権	18,456,550	18,941,893	△ 485,343	△ 2.6
電話加入権	145,600	145,600	0	0.0
投資その他の資産	149,373,869	146,219,764	3,154,105	2.2
基金	149,373,869	146,219,764	3,154,105	2.2
流動資産	1,703,457,114	1,478,300,180	225,156,934	15.2
現金預金	1,629,730,730	1,413,761,528	215,969,202	15.3
未収金	33,572,412	23,958,995	9,613,417	40.1
貯蔵品	5,689,018	5,110,158	578,860	11.3
その他流動資産	34,464,954	35,469,499	△ 1,004,545	△ 2.8
繰延勘定	0	0	0	—
業務開発費	0	0	0	—
資 産 計	12,265,084,689	11,732,516,340	532,568,349	4.5

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は、前年度に比べ 356,157 千円 (6.2%) 増加し 6,122,732 千円となっている。

これは、固定負債で 186,595 千円 (7.0%)、流動負債で 171,701 千円 (27.4%) の増加となったことが主な要因であり、固定負債の増加は、企業債 187,922 千円 (7.7%) の増加が主な要因である。

イ 資本

資本は、前年度に比べ 176,412 千円 (3.0%) 増加し 6,142,353 千円となっている。

これは、資本金で 123,286 千円 (2.1%)、剰余金で 53,126 千円 (29.9%) 増加したためである。

負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	2,840,329,701	2,653,735,138	186,594,563	7.0
企業債	2,631,959,573	2,444,038,020	187,921,553	7.7
開発負担金	149,373,869	149,156,764	217,105	0.1
引当金	58,496,259	60,040,354	△ 1,544,095	△ 2.6
退職給付引当金	58,496,259	60,040,354	△ 1,544,095	△ 2.6
その他固定負債	500,000	500,000	0	0.0
流動負債	797,850,360	626,149,344	171,701,016	27.4
企業債	106,378,447	97,774,224	8,604,223	8.8
未払金	564,305,897	410,080,185	154,225,712	37.6
前受金	32,093	48,020	△ 15,927	△ 33.2
引当金	12,778,603	12,760,327	18,276	0.1
賞与等引当金	12,778,603	12,760,327	18,276	0.1
預り金	79,890,366	70,017,089	9,873,277	14.1
その他流動負債	34,464,954	35,469,499	△ 1,004,545	△ 2.8
繰延収益	2,484,551,582	2,486,690,630	△ 2,139,048	△ 0.1
長期前受金	2,484,551,582	2,486,690,630	△ 2,139,048	△ 0.1
負債計	6,122,731,643	5,766,575,112	356,156,531	6.2
資本金	5,911,368,547	5,788,082,547	123,286,000	2.1
資本金	5,911,368,547	5,788,082,547	123,286,000	2.1
剰余金	230,984,499	177,858,681	53,125,818	29.9
資本剰余金	9,502,481	9,502,481	0	0.0
受贈財産評価額	9,392,481	9,392,481	0	0.0
国庫補助金	110,000	110,000	0	0.0
利益剰余金	221,482,018	168,356,200	53,125,818	31.6
当年度未処分利益剰余金	221,482,018	168,356,200	53,125,818	31.6
資本計	6,142,353,046	5,965,941,228	176,411,818	3.0
負債・資本合計	12,265,084,689	11,732,516,340	532,568,349	4.5

ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

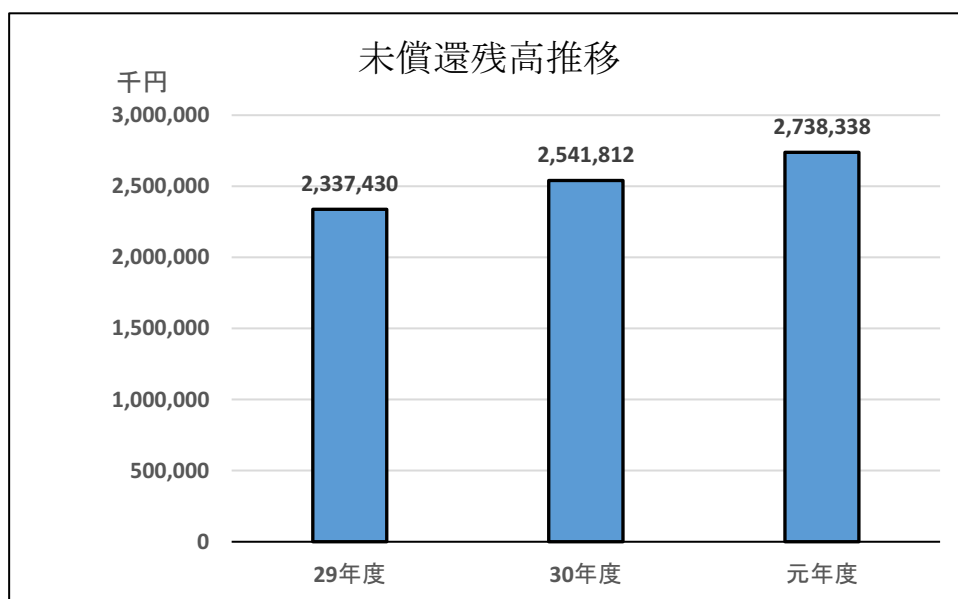
前年度末残高は2,541,812千円であったが、本年度において、借入した額は294,300千円、償還した額は97,774千円で、結果、本年度末の残高は2,738,338千円となり、前年度に比べ196,526千円（7.7%）の増加となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
水道事業	300,000,000円	3.5%以内	123,200,000円	0.04%
			171,100,000円	0.30%

未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	29年度
前年度末残高 D	2,541,812,244	2,337,429,818	204,382,426	8.7	2,127,124,219
本年度借入額 E	294,300,000	296,300,000	△ 2,000,000	△ 0.7	300,000,000
本年度償還額 F	97,774,224	91,917,574	5,856,650	6.4	89,694,401
本年度末残 D+E-F	2,738,338,020	2,541,812,244	196,525,776	7.7	2,337,429,818



(3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表でみると、流動資産で 225,157 千円、流動負債で 171,701 千円増加している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は 1,011,985 千円で、前年度に比べ 62,060 千円の増加となっている。これは、未払金の増加に伴い、現金預金残高が増加したことによる。

正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	1,703,457,114	1,478,300,180	225,156,934	15.2
現金預金	1,629,730,730	1,413,761,528	215,969,202	15.3
未収金	33,572,412	23,958,995	9,613,417	40.1
貯蔵品	5,689,018	5,110,158	578,860	11.3
その他流動資産	34,464,954	35,469,499	△ 1,004,545	△ 2.8
流動負債 E	797,850,360	626,149,344	171,701,016	27.4
企業債	106,378,447	97,774,224	8,604,223	8.8
未払金	564,305,897	410,080,185	154,225,712	37.6
前受金	32,093	48,020	△ 15,927	△ 33.2
引当金	12,778,603	12,760,327	18,276	0.1
預り金	79,890,366	70,017,089	9,873,277	14.1
その他流動負債	34,464,954	35,469,499	△ 1,004,545	△ 2.8
正味運転資本 D- (E-企業債)	1,011,985,201	949,925,060	62,060,141	6.5

(4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
自己資本構成比率	70.3	72.0	△ 1.7	73.5
固定資産対長期資本比率	92.1	92.3	△ 0.2	93.3
流動比率	213.5	236.1	△ 22.6	226.9
当座比率	208.5	229.6	△ 21.1	219.9

ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は70.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は92.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は213.5%で、前年度に比べ22.6ポイント低下している。

エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は208.5%で、前年度に比べ21.1ポイント低下している。

5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	53,125,818	44,554,911
減価償却費	455,804,524	451,483,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,544,095	6,022,010
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	18,276	△ 740,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 293,810	△ 64,808
長期前受金戻入額	△ 122,732,031	△ 121,329,378
受取利息及び配当金	△ 1,091,091	△ 1,447,984
支払利息	27,127,485	28,510,791
固定資産除却費	13,911,514	13,598,349
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,319,607	△ 4,209,724
未払金の増減額 (△は減少)	154,225,712	55,862,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 578,860	△ 116,216
繰延勘定の増減額 (△は増加)	0	2,238,160
固定負債の増減額 (△は増加)	0	△ 50,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,004,545	△ 1,206,843
その他流動負債外の増減額 (△は減少)	8,852,805	△ 1,166,271
小 計	578,511,185	471,938,311
利息及び配当金の受取額	1,091,091	1,447,984
利息の支払額	△ 27,127,485	△ 28,510,791
計	552,474,791	444,875,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 773,973,348	△ 653,359,139
国庫補助金による収入	30,634,000	32,093,000
一般会計負担金による収入	6,342,469	6,699,240
工事負担金による収入	85,982,001	93,982,651
開発負担金による収入	217,105	3,227,587
基金へ預入による支出	△ 3,154,105	△ 3,494,587
国庫補助金返還金による支出	△ 2,365,487	△ 312,430
計	△ 656,317,365	△ 521,163,678
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	294,300,000	296,300,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 97,774,224	△ 91,917,574
他会計からの出資による収入	123,286,000	59,833,500
計	319,811,776	264,215,926
4 資金増加額又は減少額 (△)	215,969,202	187,927,752
5 資金期首残高	1,413,761,528	1,225,833,776
6 資金期末残高	1,629,730,730	1,413,761,528

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費や未払金などの増加要因と長期前受金戻入額などの減少要因により 552,475 千円の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、工事負担金や国庫補助金による収入などの増加要因と有形固定資産の取得のための支出などの減少要因により、656,317 千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、建設改良費等の財源に充当する企業債の収入などの増加要因と建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出の減少要因により、319,812 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 215,969 千円の増加となり、資金期首残高 1,413,762 千円を加えた資金期末残高は 1,629,731 千円となっている。

6 む す び

以上が、令和元年度の水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況は、水道事業収益 948,594 千円に対し、水道事業費用 895,468 千円であり、53,126 千円の純利益となっている。

ただし、営業損益は、営業収益 771,020 千円に対し、営業費用 867,929 千円であり、96,908 千円の営業損失が生じている。

経営状況を示す経常収支比率は 105.9%で、基準の 100%を超えているものの、本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は 85.4%となっている。

業務実績では、給水人口は 47,121 人で前年度に比べ 491 人減少しているが、給水件数は 22,804 件と前年度に比べ 165 件増加している。また、総配水量が 12,121 千 m^3 で前年度に比べ 112 千 m^3 増加している。有収水量は 11,332 千 m^3 と前年度に比べ 43 千 m^3 減少となり、有収率は 93.5%と前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

有収水量 1 m^3 当たりの収支では、供給単価は 64.21 円で前年度に比べ 1.00 円の減少、給水原価は 77.91 円で前年度に比べ 0.98 円増加していることにより、差引 13.70 円の差損が生じている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産と流動負債の比率）は、213.5%で理想比率の 200%を超えているものの営業損失が継続して生じており、営業収益の将来にわたる確保が懸念される。

今後の水道事業経営は、給水人口が逡減する中、節水意識が広く浸透したことに伴う給水需要の低下等により、厳しい状況となることが予想される。引き続き、「赤穂市水道ビジョン」に基づき、水道料金体系の改定を含め安定した収入確保と徹底した事業の見直しによる経営基盤の強化を図り、老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化を計画的に進めていくことが肝要である。基本理念にある歴史ある上水道を次世代に引き継いでいかれることを切に望むものである。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分	単位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
行政区域内人口	人	47,121	47,612	48,177	48,788	49,407
給水人口	人	47,121	47,612	48,177	48,788	49,407
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水件数	件	22,804	22,639	22,519	22,496	22,466
総配水量	m ³	12,121,132	12,009,616	12,273,316	12,759,392	13,266,620
1日平均配水量	m ³	33,118	32,903	33,626	34,957	36,248
1日最大配水量	m ³	39,804	39,774	39,903	40,865	42,100
有収水量	m ³	11,331,963	11,375,288	11,751,774	12,276,731	12,639,256
無収水量	m ³	28,747	28,298	25,032	24,337	21,329
無効水量	m ³	760,422	606,030	496,510	458,324	606,035
有収率	%	93.5	94.7	95.8	96.2	95.3
施設利用率	%	59.0	58.6	59.9	62.2	65.3
負荷率	%	83.2	82.7	84.3	85.5	86.1
最大稼働率	%	70.9	70.8	71.1	72.8	75.8
配水管延長	m	331,533	331,091	329,795	324,148	323,315
職員数	人	22	23	23	23	24
1m ³ 当たり収益	円	83.71	82.61	82.19	80.01	79.82
1m ³ 当たり費用	円	79.02	78.70	73.85	72.83	70.74
1m ³ 当たり供給単価	円	64.21	65.21	66.26	64.93	64.53
1m ³ 当たり給水原価	円	77.91	76.93	72.53	71.56	69.43

対前年度比較					備考
元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
△ 491	△ 565	△ 611	△ 619	△ 362	年度末住民登録人口
△ 491	△ 565	△ 611	△ 619	△ 362	年度末現在給水人口
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
165	120	23	30	108	年度末現在給水件数
111,516	△ 263,700	△ 486,076	△ 507,228	△ 347,261	年間総量
215	△ 723	△ 1,331	△ 1,291	△ 1,050	
30	△ 129	△ 962	△ 1,235	△ 887	
△ 43,325	△ 376,486	△ 524,957	△ 362,525	△ 377,104	年間総量
449	3,266	695	3,008	△ 34,749	
154,392	109,520	38,186	△ 147,711	64,592	
△ 1.2	△ 1.1	△ 0.4	0.9	△ 0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
0.4	△ 1.3	△ 2.3	△ 3.1	△ 1.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
0.5	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
0.1	△ 0.3	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
442	1,296	5,647	833	1,571	
△ 1	0	0	△ 1	△ 1	
1.10	0.42	2.18	0.19	△ 0.50	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
0.32	4.85	1.02	2.09	△ 10.36	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
△ 1.00	△ 1.05	1.33	0.40	△ 1.28	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
0.98	4.40	0.97	2.13	2.36	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

2 経営分析表

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	86.1	87.4	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	23.2	22.6	21.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	70.3	72.0	73.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	92.1	92.3	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固 定 比 率	122.4	121.3	120.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	213.5	236.1	226.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	208.5	229.6	219.9	$\frac{\text{(現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	204.3	225.8	216.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.07	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}} \times 100$
	自己資本回転率	0.12	0.13	0.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	4.44	4.56	4.48	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	105.9	105.0	111.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.0	1.1	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	21.5	20.4	20.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還利子対 料金収入比率	3.7	3.8	3.7	$\frac{\text{企業債償還利子}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債償還元利金対 料金収入比率	17.2	16.2	15.3	$\frac{\text{企業債償還元利金}}{\text{給水収益}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.44	0.39	0.87	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{\text{(期首総資本} + \text{期末総資本})/2}} \times 100$	

(単位：％、回)

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債利息があるかどうかを示す。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。 (総資本=負債・資本合計)

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

(1) 業務概況

下水道事業は、快適な生活環境の確保や、公共用水域の水質保全の向上を目的とした投資事業を進めている。管渠建設改良工事では、有年地区及び野中・砂子地区の土地区画整理事業の進捗に合わせた汚水管渠・雨水渠築造工事等を実施した。ポンプ場建設改良工事では、昨年度に引き続き坂越ポンプ場の整備のほか、新たに御崎第2ポンプ場土木建築工事に着手した。また、処理場建設改良工事では、東有年地区農業集落排水処理施設機能強化工事を実施した。

本年度の処理区域内の水洗化人口は46,157人で、前年度に比べ475人(1.0%)減少しており、処理区域内人口46,909人に対する水洗化率は98.4%である。

年間有収水量は5,523,125^m³で、前年度に比べ56,033^m³(1.0%)減少している。年間汚水量6,566,664^m³に対する有収率は84.1%となり、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

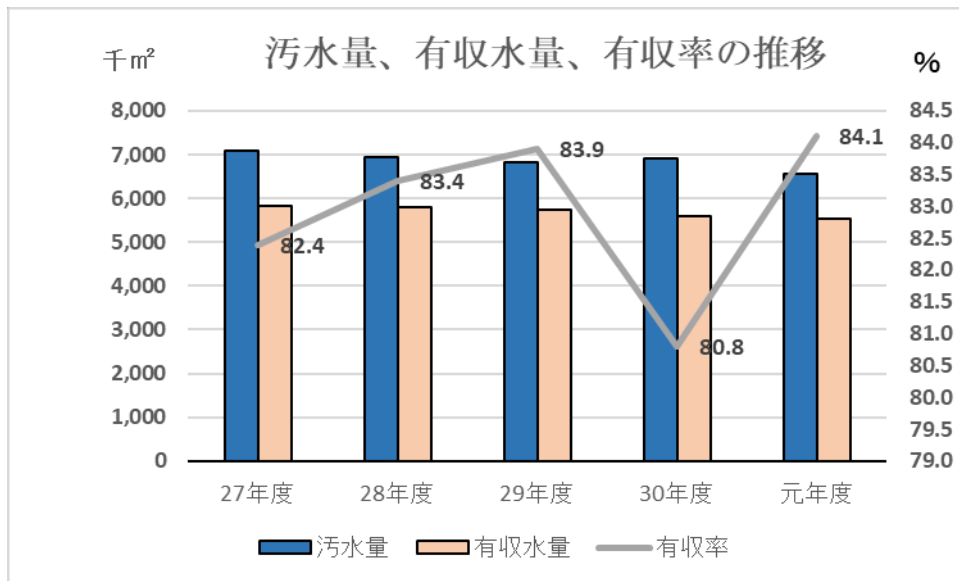
業 務 実 績 表

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,597.3	1,593.7	3.6	0.2
整 備 率 (%)	76.9	76.7	0.2	-
行 政 人 口 (人)	47,121	47,612	△ 491	△ 1.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	46,909	47,400	△ 491	△ 1.0
水 洗 化 人 口 (人)	46,157	46,632	△ 475	△ 1.0
生 活 排 水 普 及 率 (%)	99.6	99.6	0.0	-
水 洗 化 普 及 率 (%)	98.0	97.9	0.1	-
水 洗 化 率 (%)	98.4	98.4	0.0	-
年 間 汚 水 量 (m ³)	6,566,664	6,906,798	△ 340,134	△ 4.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,523,125	5,579,158	△ 56,033	△ 1.0
有 収 率 (%)	84.1	80.8	3.3	-

有 収 率 の 推 移

(単位: m³、%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
年 間 汚 水 量	6,566,664	6,906,798	6,825,958	6,943,128	7,077,535
年 間 有 収 水 量	5,523,125	5,579,158	5,724,580	5,791,291	5,829,296
有 収 率	84.1	80.8	83.9	83.4	82.4



下水道事業の役割は、生活排水等の処理による公共用水域の水質保全及び雨水排水対策などであり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤である。

なお、本会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの事業（セグメント）に区分して運営している。

各セグメントの事業内容

事業区分	対象区域	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	市 街 化 区 域	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の地域	生活排水等の処理及び雨水排除
農 業 集 落 排 水 事 業	農業振興地域内の農村集落	生活排水等の処理

(2) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は144.0円、汚水処理原価は270.5円となっている。
また、使用料単価と汚水処理原価の差額は126.5円となっている。

使用料単価及び汚水処理原価

(単位:円)

区 分	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
使 用 料 単 価	144.0	143.8	0.2	-
汚 水 処 理 原 価	270.5	328.5	△ 58.0	-
差 引	△ 126.5	△ 184.7	58.2	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は予算額 2,108,492 千円に対し決算額 2,120,137 千円となっている。

このうち営業収益は予算額 992,841 千円に対し決算額 983,035 千円、営業外収益は予算額 1,115,651 千円に対し決算額 1,127,716 千円となっている。

イ 収益的支出

収益的支出は予算額 2,361,167 千円に対し決算額 2,259,399 千円となっており、このうち営業費用は予算額 2,143,094 千円に対し決算額 2,068,154 千円、営業外費用は予算額 217,199 千円に対し決算額 191,072 千円、特別損失は予算額 174 千円に対し決算額 174 千円となっている。

収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	2,108,492,000	2,120,136,980	11,644,980	100.6
営業収益	992,841,000	983,035,250	△ 9,805,750	99.0
営業外収益	1,115,651,000	1,127,715,558	12,064,558	101.1
特別利益	0	9,386,172	9,386,172	-
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
下水道事業費用	2,361,167,000	2,259,399,335	101,767,665	95.7
営業費用	2,143,093,988	2,068,153,671	74,940,317	96.5
営業外費用	217,199,394	191,072,046	26,127,348	88.0
特別損失	173,618	173,618	0	100.0
予備費	700,000	0	700,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 2,844,676 千円に対し決算額 2,597,597 千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,092,499 千円に対し決算額 2,778,475 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 180,878 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,184 千円、当年度分損益勘定留保資金 156,694 千円により補てんされている。

資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	2,844,676,000	2,597,597,100	△ 247,078,900	91.3
出資金	834,091,000	833,768,000	△ 323,000	100.0
企業債	1,601,200,000	1,461,200,000	△ 140,000,000	91.3
負担金	13,761,000	33,442,500	19,681,500	243.0
補助金	395,290,000	269,186,600	△ 126,103,400	68.1
長期貸付金償還金	334,000	0	△ 334,000	0.0
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	3,092,499,000	2,778,475,157	54,533,643	89.8
建設改良費	901,102,000	618,180,387	23,431,413	68.6
企業債償還金	2,190,197,000	2,160,294,770	29,902,230	98.5
長期貸付金	1,200,000	0	1,200,000	0.0

※資本的支出は建設改良費に翌年度繰越額259,490,200円があるため、不用額から控除している。

3 経営状況

本年度の経営状況は、下水道事業収益 2,052,141 千円に対し、下水道事業費用 2,215,587 千円で、163,446 千円の純損失が生じている。

なお、営業損益では営業収益は 915,011 千円であり、営業費用は 2,028,199 千円、その結果、1,113,188 千円の営業損失が生じている。

損益比較表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
下水道事業収益	2,052,140,581	2,442,113,763	△ 389,973,182	△ 16.0
営業収益	915,011,163	909,112,717	5,898,446	0.6
営業外収益	1,127,743,246	1,533,001,046	△ 405,257,800	△ 26.4
特別利益	9,386,172	0	9,386,172	皆増
下水道事業費用	2,215,586,977	2,360,068,965	△ 144,481,988	△ 6.1
営業費用	2,028,199,314	2,136,595,475	△ 108,396,161	△ 5.1
営業外費用	187,225,451	213,493,688	△ 26,268,237	△ 12.3
特別損失	162,212	9,979,802	△ 9,817,590	△ 98.4
営業損益	△ 1,113,188,151	△ 1,227,482,758	114,294,607	△ 9.3
経常損益	△ 172,670,356	92,024,600	△ 264,694,956	△ 287.6
純損益	△ 163,446,396	82,044,798	△ 245,491,194	△ 299.2

※営業損益 営業収益－営業費用

※経常損益 (営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

※純損益 下水道事業収益－下水道事業費用

(1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである

収 支 比 率 等 分 析 指 数

(単位：%)

分 析 事 項	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
営業収支比率	44.2	41.5	2.7	-
経常収支比率	92.2	103.9	△ 11.7	-
総収支比率	92.6	103.5	△ 10.9	-

ア 営業収支比率

$$\text{営 業 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、下水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は44.2%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は92.2%で、前年度に比べ11.7ポイント低下している。

ウ 総収支比率

$$\text{総 収 支 比 率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は92.6%で、前年度に比べ10.9ポイント低下している。

(2) 収益の状況

ア 営業収益

下水道事業収益の44.6%を占める営業収益は915,011千円となっており、下水道使用料795,419千円が、その大部分を占めている。

イ 営業外収益

営業外収益は1,127,743千円となっている。この内訳として、長期前受金戻入が1,072,930千円と大部分を占めている。

収 益 状 況 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業収益	915,011,163	909,112,717	5,898,446	0.6
下水道使用料	795,419,163	802,180,717	△ 6,761,554	△ 0.8
下水道使用料	795,342,913	802,110,487	△ 6,767,574	△ 0.8
下水道施設使用料	76,250	70,230	6,020	8.6
受託等業務収益	32,511,000	35,130,000	△ 2,619,000	△ 7.5
他会計負担金	85,451,000	71,662,000	13,789,000	19.2
その他営業収益	1,630,000	140,000	1,490,000	1,064.3
営業外収益	1,127,743,246	1,533,001,046	△ 405,257,800	△ 26.4
受取利息及び配当金	0	0	0	-
雑収益	101,648	9,805,012	△ 9,703,364	△ 99.0
他会計補助金	54,712,000	69,801,000	△ 15,089,000	△ 21.6
長期前受金戻入	1,072,929,598	1,453,395,034	△ 380,465,436	△ 26.2
特別利益	9,386,172	0	9,386,172	皆増
その他特別利益	9,386,172	0	9,386,172	皆増
計	2,052,140,581	2,442,113,763	△ 389,973,182	△ 16.0

(3) 費用の状況

ア 営業費用

下水道事業費用の営業費用は2,028,199千円であり、その割合は91.5%となっている。内訳として減価償却費が大きな割合を占めていることは、長期間投資を行ってきた結果と考えられる。

イ 営業外費用

下水道事業費用の営業外費用は187,225千円であり、その割合は8.5%となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が大きな割合を占めている。これは、借入による資金調達により下水道整備を行っている事業の特性によるものである。

費用状況について

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業費用	2,028,199,314	2,136,595,475	△ 108,396,161	△ 5.1
管渠費	9,690,755	9,552,519	138,236	1.4
ポンプ場費	97,412,262	98,619,285	△ 1,207,023	△ 1.2
処理場費	297,146,886	274,101,019	23,045,867	8.4
受託等業務費	30,474,144	33,064,697	△ 2,590,553	△ 7.8
総係費	67,271,165	70,207,685	△ 2,936,520	△ 4.2
減価償却費	1,501,038,583	1,651,050,270	△ 150,011,687	△ 9.1
資産減耗費	25,165,519	0	25,165,519	皆増
営業外費用	187,225,451	213,493,688	△ 26,268,237	△ 12.3
支払利息及び企業債取扱諸費	183,880,497	208,159,917	△ 24,279,420	△ 11.7
雑支出	3,344,954	5,333,771	△ 1,988,817	△ 37.3
特別損失	162,212	9,979,802	△ 9,817,590	△ 98.4
過年度損益修正損	162,212	4,681,702	△ 4,519,490	△ 96.5
その他特別損失	0	5,298,100	△ 5,298,100	皆減
計	2,215,586,977	2,360,068,965	△ 144,481,988	△ 6.1

ウ 性質別営業費用

費用を性質別にみると次表のとおりである。

前述のとおり、長期間の投資と借入による資金調達により、支払利息や減価償却費の資本費が大きな割合を占めている。

性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	59,103,095	63,049,275	△ 3,946,180	△ 6.3
資本費	1,684,919,080	1,859,210,187	△ 174,291,107	△ 9.4
支払利息	183,880,497	208,159,917	△ 24,279,420	△ 11.7
減価償却費	1,501,038,583	1,651,050,270	△ 150,011,687	△ 9.1
動力費	105,298,856	115,114,643	△ 9,815,787	△ 8.5
薬品費	16,755,954	17,011,063	△ 255,109	△ 1.5
維持補修費	50,258,696	24,891,343	25,367,353	101.9
修繕費	8,775,872	8,007,803	768,069	9.6
材料費	104,024	93,540	10,484	11.2
工事請負費	41,378,800	16,790,000	24,588,800	146.4
その他管理費	273,923,565	270,812,652	3,110,913	1.1
資産減耗費	25,165,519	0	25,165,519	皆増
その他	162,212	9,979,802	△ 9,817,590	△ 98.4
合 計	2,215,586,977	2,360,068,965	△ 144,481,988	△ 6.1

4 財務状況

(1) 資産

今年度の資産総額は 33,753,907 千円であり、内訳は固定資産 32,979,383 千円、流動資産 774,525 千円である。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産に分かれ、有形固定資産は 32,977,373 千円で、主な内訳は、構築物 26,128,240 千円、機械及び装置 3,959,204 千円などである。

流動資産は 774,525 千円で、内訳として、現金預金 607,485 千円、未収金 166,984 千円が主なものとなっている。

資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	32,979,382,522	33,938,851,327	△ 959,468,805	△ 2.8
有形固定資産	32,977,372,876	33,936,841,681	△ 959,468,805	△ 2.8
土地	1,725,694,273	1,725,694,273	0	0.0
建物	730,545,637	773,905,364	△ 43,359,727	△ 5.6
構築物	26,128,240,279	27,112,211,123	△ 983,970,844	△ 3.6
機械及び装置	3,959,203,822	4,270,806,779	△ 311,602,957	△ 7.3
車両運搬具	384,383	384,383	0	0.0
工具、器具及び備品	4,479,070	2,230,105	2,248,965	100.8
建設仮勘定	428,825,412	51,609,654	377,215,758	730.9
無形固定資産	2,009,646	2,009,646	0	0.0
電話加入権	2,009,646	2,009,646	0	0.0
流動資産	774,524,807	587,374,782	187,150,025	31.9
現金預金	607,485,212	463,431,915	144,053,297	31.1
未収金	166,984,370	123,877,139	43,107,231	34.8
前払金	5,225	15,728	△ 10,503	△ 66.8
その他流動資産	50,000	50,000	0	0.0
資 産 計	33,753,907,329	34,526,226,109	△ 772,318,780	△ 2.2

(2) 負債及び資本

ア 負債

今年度における負債の合計は、30,590,063千円である。

負債は、固定負債12,685,608千円、流動負債2,644,672千円、繰延収益15,259,784千円からなっている。そのうち、繰延収益とは、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金や他会計負担金等を負債（長期前受金）として区分したものである。

イ 資本

今年度における資本の合計は、3,163,844千円である。内訳として、資本金が2,434,054千円、剰余金で729,790千円となっている。

負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	12,685,607,502	13,352,875,975	△ 667,268,473	△ 5.0
企業債	12,685,607,502	13,352,875,975	△ 667,268,473	△ 5.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,809,007,502	9,408,702,975	△ 599,695,473	△ 6.4
その他の企業債	3,876,600,000	3,944,173,000	△ 67,573,000	△ 1.7
流動負債	2,644,671,905	2,622,614,618	22,057,287	0.8
企業債	2,091,368,473	2,123,194,770	△ 31,826,297	△ 1.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	908,095,473	956,588,770	△ 48,493,297	△ 5.1
その他の企業債	1,183,273,000	1,166,606,000	16,667,000	1.4
未払金	547,392,583	491,711,851	55,680,732	11.3
引当金	5,062,448	6,208,000	△ 1,145,552	△ 18.5
賞与等引当金	5,062,448	6,208,000	△ 1,145,552	△ 18.5
預り金	798,401	1,449,997	△ 651,596	△ 44.9
その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
繰延収益	15,259,783,563	16,057,212,761	△ 797,429,198	△ 5.0
長期前受金	15,259,783,563	16,057,212,761	△ 797,429,198	△ 5.0
負債計	30,590,062,970	32,032,703,354	△ 1,442,640,384	△ 4.5
資本金	2,434,054,254	1,570,990,274	863,063,980	54.9
自己資本金	729,230,254	699,934,274	29,295,980	4.2
繰入資本金	1,704,824,000	871,056,000	833,768,000	95.7
剰余金	729,790,105	922,532,481	△ 192,742,376	△ 20.9
資本剰余金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
国庫補助金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
利益剰余金	△ 110,697,578	82,044,798	△ 192,742,376	△ 234.9
当年度未処分利益剰余金	△ 110,697,578	82,044,798	△ 192,742,376	△ 234.9
資本計	3,163,844,359	2,493,522,755	670,321,604	26.9
負債・資本合計	33,753,907,329	34,526,226,109	△ 772,318,780	△ 2.2

ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

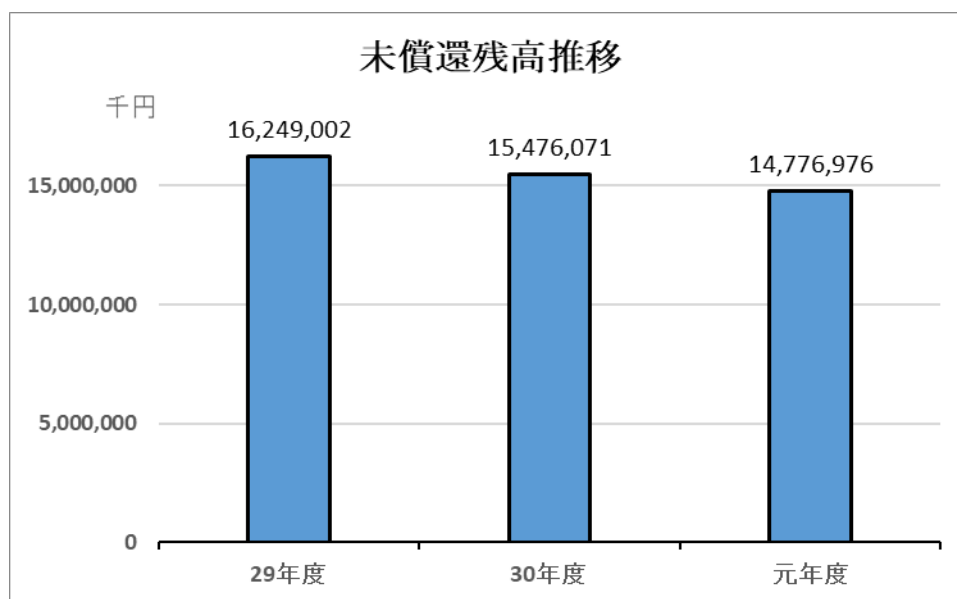
前年度末残高は 15,476,071 千円、本年度において、借入額は 1,461,200 千円、償還額は 2,160,295 千円で、この結果、本年度末の残高は 14,776,976 千円となり、前年度に比べ 699,095 千円（4.5%）の減少となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
下水道事業	1,601,200,000	3.5%以内	215,400,000円	0.100%
			93,000,000円	0.300%
			523,100,000円	0.125%
			332,700,000円	0.129%
			297,000,000円	0.100%

未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	29年度
前年度末残高 D	15,476,070,745	16,249,002,149	△ 772,931,404	△ 4.8	16,810,963,684
本年度借入額 E	1,461,200,000	1,451,000,000	10,200,000	0.7	1,679,800,000
本年度償還額 F	2,160,294,770	2,223,931,404	△ 63,636,634	△ 2.9	2,241,761,535
本年度末残 D+E-F	14,776,975,975	15,476,070,745	△ 699,094,770	△ 4.5	16,249,002,149



(3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は221,221千円となっている。

正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	774,524,807	587,374,782	187,150,025	31.9
現金預金	607,485,212	463,431,915	144,053,297	31.1
未収金	166,984,370	123,877,139	43,107,231	34.8
前払金	5,225	15,728	△ 10,503	△ 66.8
その他流動資産	50,000	50,000	0	0.0
流動負債 E	2,644,671,905	2,622,614,618	22,057,287	0.8
企業債	2,091,368,473	2,123,194,770	△ 31,826,297	△ 1.5
未払金	547,392,583	491,711,851	55,680,732	11.3
引当金	5,062,448	6,208,000	△ 1,145,552	△ 18.5
預り金	798,401	1,449,997	△ 651,596	△ 44.9
その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
正味運転資本 D-(E-企業債)	221,221,375	87,954,934	133,266,441	151.5

(4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	元年度 A	30年度 B	前年度比較 A-B	29年度
自己資本構成比率	54.6	53.7	0.9	-
固定資産対長期資本比率	106.0	106.4	△ 0.4	-
流動比率	29.3	22.4	6.9	-
当座比率	29.3	22.4	6.9	-

ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は54.6%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は106.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は29.3%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は29.3%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

5 セグメント別の状況

各セグメント別の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	693,345,061 (75.8%)	190,493,439 (20.8%)	31,172,663 (3.4%)	915,011,163
営業費用	1,478,140,349 (72.9%)	389,083,301 (19.2%)	160,975,664 (7.9%)	2,028,199,314
営業損益	△ 784,795,288 (70.5%)	△ 198,589,862 (17.8%)	△ 129,803,001 (11.7%)	△ 1,113,188,151
経常損益	△ 185,271,150 (107.3%)	21,747,170 (△12.6%)	△ 9,146,376 (5.3%)	△ 172,670,356
セグメント資産	23,777,076,157 (70.4%)	7,052,503,120 (20.9%)	2,924,328,052 (8.7%)	33,753,907,329
セグメント負債	20,150,957,378 (65.9%)	7,868,916,662 (25.7%)	2,570,188,930 (8.4%)	30,590,062,970

注) 括弧書きの割合は、各セグメントが全体に対して占める割合

6 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 163,446,396	82,044,798
減価償却費	1,501,038,583	1,651,050,270
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,145,552	6,208,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173,186	188,000
長期前受金戻入額	△ 1,072,929,598	△ 1,453,395,034
支払利息及び企業債取扱諸費	183,880,497	208,159,917
固定資産除却費	25,165,519	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 43,280,417	△ 15,834,260
未払金の増減額 (△は減少)	55,680,732	△ 490,544,625
その他流動資産外の増減額 (△は増加)	10,503	△ 65,728
その他流動負債外の増減額 (△は減少)	△ 651,596	1,499,997
小 計	484,495,461	△ 10,688,665
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 183,880,497	△ 208,159,917
計	300,614,964	△ 218,848,582
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 566,735,297	△ 649,552,962
工事負担金による収入	10,673,000	0
補助金による収入	245,063,093	259,241,895
負担金及び分担金による収入	19,764,307	27,680,472
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
計	△ 291,234,897	△ 362,630,595
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	308,400,000	365,500,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 956,588,770	△ 1,022,653,471
その他の企業債の収入	1,152,800,000	1,085,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,203,706,000	△ 1,163,706,000
他会計からの出資による収入	833,768,000	871,056,000
計	134,673,230	135,696,529
4 資金増加額又は減少額 (△)	144,053,297	△ 445,782,648
5 資金期首残高	463,431,915	909,214,563
6 資金期末残高	607,485,212	463,431,915

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費などの増加要因と長期前受金戻入額などの減少要因により 300,615 千円の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、補助金や負担金等による収入などの増加要因と有形固定資産の取得のための支出などの減少要因により 291,235 千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、企業債の償還による支出の減少により、134,673 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 144,053 千円の増額となり、資金期首残高 463,432 千円を加えた資金期末残高は 607,485 千円となっている。

7 む す び

以上が、令和元年度の下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は公営企業会計に移行して2年目の年であり、経営状況は下水道事業収益2,052,141千円に対し、下水道事業費用2,215,587千円であり、昨年度の経営状況と比較すると82,045千円の純利益から一転して163,446千円の純損失が生じている。

また、営業損益は、営業収益915,011千円に対し、営業費用2,028,199千円であり、1,113,188千円の営業損失が生じている。

この結果、経営状況を示す経常収支比率は92.2%で、本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は44.2%であり、いずれも基準の100%を下回っている。

一方、業務実績をみると、水洗化人口は46,157人と前年度に比べ475人減少しており、これは行政人口の減少に連動したものと考えられる。また、年間汚水量は6,567千 m^3 で前年度に比べ340千 m^3 減少し、年間有収水量は5,523千 m^3 で前年度に比べ56千 m^3 減少しているため、有収率は84.1%と前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

有収水量1 m^3 当たりの収支でみると、汚水処理原価270.5円に対し使用料単価は144.0円であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示した使用料充足率は53.2%と依然として100%を大きく下回っている状況である。

さらに、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産と流動負債の比率）についても、借入による資金調達のため流動負債である企業債償還金額が多額であるため理想比率の200%を大きく下回る29.3%となっている。

下水道事業については、施設の老朽化が顕在化し、改築・更新が喫緊の課題となっており、加えて人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、その運営は今後さらに厳しさを増すものと予想される。

資本投下が不可欠な事業のため、多額の債務を前提とした投資を行う必要はあるものの、現状では国による財政支援の拡充が期待できない状況である。今後については、引き続き計画的な投資を行い投資の平準化等を図るとともに、下水道使用料の料金体系の見直しも含め中長期的な財源確保や事業の効率的な進め方を徹底されたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分	単位	元年度	30年度	29年度	対前年度比較
計画面積	ha	2,084.5	2,076.5	-	8.0
処理区域面積	ha	1,597.3	1,593.7	-	3.6
整備率	%	76.6	76.7	-	△ 0.1
行政人口	人	47,121	47,612	-	△ 491
処理区域内人口	人	46,909	47,400	-	△ 491
水洗化人口	人	46,157	46,632	-	△ 475
生活排水普及率	%	99.6	99.6	-	0.0
水洗化普及率	%	98.0	97.9	-	0.1
水洗化率	%	98.4	98.4	-	0.0
年間汚水量	m ³	6,566,664	6,906,798	-	△ 340,134
年間有収水量	m ³	5,523,125	5,579,158	-	△ 56,033
有収率	%	84.1	80.8	-	3.3
職員数	人	10	11	-	△ 1
処理場晴天時 平均利用率	%	63.1	66.4	-	△ 3.3
処理場晴天時 最大稼働率	%	78.1	85.7	-	△ 7.6
使用料単価	円	144.0	143.8	-	0.2
污水处理原価	円	270.5	328.5	-	△ 58.0
使用料充足率	%	53.2	43.8	-	9.4

備 考
$\frac{\text{処 理 区 域 面 積}}{\text{計 画 面 積}} \times 100$
年度末住民登録人口
年度末処理区域内人口
年度末水洗化人口
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 人 口}} \times 100$
$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{行 政 人 口}} \times 100$
$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 量}} \times 100$
$\frac{\text{1 日 平 均 晴 天 時 処 理 量}}{\text{1 日 晴 天 時 処 理 能 力}} \times 100$
$\frac{\text{1 日 最 大 晴 天 時 処 理 量}}{\text{1 日 晴 天 時 処 理 能 力}} \times 100$
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

2 経営分析表

分析事項		元年度	30年度	29年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	97.7	98.3	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	37.6	38.7	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	54.6	53.7	-	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	106.0	106.4	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	179.0	183.0	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	29.3	22.4	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	29.3	22.4	-	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	23.0	17.7	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	2.64	2.54	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	4.77	4.68	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
その他	減価償却率	4.64	5.13	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	経常収支比率	92.2	103.9	-	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利子負担率	1.9	2.0	-	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	143.9	132.4	-	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還利子対料金収入比率	23.1	25.9	-	$\frac{\text{企業債償還利子}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債償還元利金対料金収入比率	294.7	298.5	-	$\frac{\text{企業債償還元利金}}{\text{給水収益}} \times 100$
他	総資本利益率	△ 0.48	0.23	-	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$

(単位：％、回)

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債利息があるかどうかを示す。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。 (総資本=負債・資本合計)